

平成30年度

# 研修実績報告書

環境省環境調査研修所

## 目次

1	平成30年度の研修について	1
2	平成30年度の研修内容について	1
表1	平成30年度研修コース別実績（研修修了者数）	2
表2	研修日数及び研修修了者数の前年度実績との比較	3
表3	所属機関別研修修了者数の前年度との比較	4
(参考)	平成30年度研修日程表	5
	研修コース別実施概要	6
●	行政研修	
・	総合環境政策	
	環境問題史研修（もやい直しー水俣の経験から学ぶ地域再生ー）	6
	環境教育研修	7
	環境パートナーシップ研修	9
	環境影響評価研修	11
・	環境保健・化学物質対策	
	化学物質対策研修	12
・	地球環境保全対策	
	地球温暖化対策研修	13
	フロン類対策研修	14
・	国際環境協力	
	国際環境協力基本研修	15
	日中韓三カ国合同環境研修	16
・	水・大気環境全般	
	環境モニタリング技術研修（大気コース）	17
	環境モニタリング技術研修（水質コース）	18
・	大気環境対策	
	大気環境研修	19
	騒音・振動防止研修	20
・	水環境・土壌環境対策	
	水環境研修	21
	土壌・地下水環境研修	22
・	自然環境対策	
	自然環境研修	23
	野生生物研修	24
	動物愛護管理研修	25
・	環境再生・資源循環対策	
	廃棄物・リサイクル基礎研修	26
	廃棄物・リサイクル専攻別研修（循環型社会実践コース）	28
	産業廃棄物対策研修（基礎）	29
	産業廃棄物対策研修（応用）	30
●	分析研修	
・	分析基礎	
	機器分析研修	31
	特定機器分析研修Ⅰ（ICP-MS）	33
	特定機器分析研修Ⅱ（LC/MS/MS）	35
・	分析応用（試料別）	
	大気分析研修	37
	臭気分析研修	39
	水質分析研修	40
	廃棄物分析研修	42
・	分析応用（対象別）	
	VOCs分析研修（水質）	43
	課題分析研修Ⅰ（プランクトン）	45
	課題分析研修Ⅱ（底生動物）	46
	環境汚染有機化学物質（POPs等）分析研修	47
	ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）	48
	ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）水質コース	50

石綿位相差顕微鏡法研修	51
アスベスト分析研修	53
・分析応用（課題別）	
問題解決型分析研修（GC/MSを用いた水質試料中微量化学物質のスクリーニング）	55
●職員研修	
環境省新採用職員研修	56
環境省職員研修（係長級）	57
環境省職員研修（課長補佐級）	58
環境省職員研修（環境問題史）	59
自然保護官等研修（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・特設）	60
環境行政基本研修	65

## 1. 平成 30 年度の研修について

平成 30 年度には、表 1 「平成 30 年度研修コース別実績」のとおり、行政研修 22 コース（23 回）、分析研修 16 コース（22 回）及び職員研修 9 コース（10 回）の合計 47 コース（55 回）の研修を実施した。

平成 30 年度の研修修了者は、平成 29 年度より 39 名減少して 1,920 名となった。修了者の研修区分別数は、行政研修が 1,397 名、分析研修が 288 名、職員研修が 235 名であった。

研修コース別の実施時期、研修日数及び修了者数の実績は表 1 のとおりである。表 2 は研修日数及び修了者数について、前年度実績との比較を示している。

所属機関別の修了者の割合は、国が 11.9%、地方公共団体が 85.3%（うち、都道府県が 40.0%、市区町村が 45.3%）、独法等が 2.3%、その他が 0.5%となっている（表 3 参照）。

## 2. 平成 30 年度の研修内容について

### (1) 行政研修

「日中韓三カ国合同環境研修」については、中国がホスト国となり協同実施した（平成 29 年度には韓国がホスト国となって実施。）。

### (2) 分析研修

「ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）」については、水質コースを実施した（平成 29 年度は排ガスコースを実施。）。

### (3) 職員研修

「環境省職員研修」については、係長級、課長補佐級及び環境問題史を実施した（平成 29 年度は係員級、課長補佐級及び環境問題史を実施。）。

表1 平成30年度研修コース別実績(研修修了者数)

区分	研修の名称	研修時期	研修 日数 (日)	研修修了者数(人)					
				国	都道府県	市区町村	独法等	その他	合計
行政研修	環境問題史研修(もやい直しー水俣の経験から学ぶ地域再生ー)	11月13日-11月15日	3	0	6	5	1	0	12
	環境教育研修	9月11日-9月14日	4	6	18	39	1	0	64
	環境パートナーシップ研修	10月1日-10月5日	5	4	7	37	1	0	49
	環境影響評価研修	7月24日-7月27日	4	1	39	22	1	0	63
	化学物質対策研修	7月30日-8月3日	5	1	19	13	2	0	35
	地球温暖化対策研修	5月28日-6月1日	5	5	21	61	1	0	88
	フロン類対策研修	6月12日-6月14日	3	0	46	0	0	0	46
	国際環境協力基本研修	2月4日-2月8日	5	1	10	9	2	0	22
	日中韓三カ国合同環境研修	11月18日-11月23日	5	1	0	2	1	9	13
	環境モニタリング技術研修(大気コース)	8月28日-8月31日	4	0	12	15	0	0	27
	環境モニタリング技術研修(水質コース)	8月28日-8月30日	3	1	9	10	1	0	21
	大気環境研修	7月10日-7月13日	4	5	45	49	1	0	100
	騒音・振動防止研修	5月22日-5月24日	3	4	23	71	0	0	98
	水環境研修	7月17日-7月20日	4	4	44	46	1	0	95
	土壌・地下水環境研修	10月9日-10月12日	4	1	38	62	0	0	101
	自然環境研修	1月22日-1月25日	4	3	17	38	1	0	59
	野生生物研修	12月11日-12月14日	4	3	25	19	1	0	48
	動物愛護管理研修	6月26日-6月29日	4	0	48	44	0	0	92
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回)	5月15日-5月18日	4	6	40	49	2	0	97
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第2回)	6月19日-6月22日	4	4	31	56	2	0	93
	廃棄物・リサイクル専攻別研修(循環型社会実践コース)	11月6日-11月9日	4	2	14	24	0	0	40
産業廃棄物対策研修(基礎)	9月3日-9月7日	5	0	42	60	0	0	102	
産業廃棄物対策研修(応用)	2月18日-2月22日	5	0	18	14	0	0	32	
小計			95	52	572	745	19	9	1,397
分析研修	機器分析研修	6月4日-6月15日	10	0	27	12	0	0	39
	特定機器分析研修 I (ICP-MS) (第1回)	6月25日-7月6日	10	0	9	6	0	0	15
	特定機器分析研修 I (ICP-MS) (第2回)	7月23日-8月3日	10	0	10	3	0	0	13
	特定機器分析研修 II (LC/MS/MS) (第1回)	4月16日-4月27日	10	1	8	5	0	0	14
	特定機器分析研修 II (LC/MS/MS) (第2回)	10月1日-10月5日	5	1	4	7	0	0	12
	大気分析研修	2月14日-3月1日	12	0	20	8	1	0	29
	臭気分析研修	5月8日-5月11日	4	0	3	9	0	0	12
	水質分析研修	11月29日-12月14日	12	1	19	13	0	0	33
	廃棄物分析研修	10月22日-11月2日	10	0	13	2	1	0	16
	VOCs分析研修(水質)(第1回)	7月23日-8月3日	10	0	7	1	0	0	8
	VOCs分析研修(水質)(第2回)	9月3日-9月14日	10	0	3	8	1	0	12
	課題分析研修 I (プランクトン)	5月14日-5月18日	5	0	14	4	0	0	18
	課題分析研修 II (底生動物)	4月9日-4月13日	5	0	7	5	0	0	12
	環境汚染有機化学物質(POP等)分析研修	11月5日-11月16日	10	0	6	2	0	0	8
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	6月25日-7月13日	15	0	6	0	0	0	6
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	1月21日-2月8日	15	0	3	1	0	0	4
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)水質コース	10月15日-11月2日	15	0	4	0	0	0	4
	石綿位相差顕微鏡法研修(第1回)	7月11日-7月13日	3	0	9	1	0	0	10
	石綿位相差顕微鏡法研修(第2回)	10月10日-10月12日	3	0	3	2	0	0	5
アスベスト分析研修(第1回)	5月7日-5月11日	5	0	7	0	1	0	8	
アスベスト分析研修(第2回)	10月1日-10月5日	5	0	8	1	0	0	9	
問題解決型分析研修(GC/MSを用いた水質試料中微量化学物質のスクリーニング)	1月30日-2月1日	3	0	0	1	0	0	1	
特別分析研修	(実績なし)	-	-	-	-	-	-	-	
小計			187	3	190	91	4	0	288
職員研修	環境省新採用職員研修	4月9日-4月13日	5	38	0	0	0	0	38
	環境省職員研修(係長級)	9月26日-9月28日	3	11	0	0	0	0	11
	環境省職員研修(課長補佐級)(第1回)	9月26日-9月28日	3	6	0	0	0	0	6
	環境省職員研修(課長補佐級)(第2回)	11月20日-11月22日	3	11	0	0	0	0	11
	環境省職員研修(環境問題史)	11月27日-11月29日	3	12	1	10	1	0	24
	自然保護官等研修 I	11月6日-11月9日	4	14	0	0	0	0	14
	自然保護官等研修 II	1月8日-1月11日	4	17	0	0	0	0	17
	自然保護官等研修 III	11月6日-11月9日	4	18	0	0	0	0	18
	自然保護官等研修特設(地域の主体をつなぐ生物多様性保全)	1月8日-1月10日	3	8	0	0	0	0	8
	環境行政基本研修	4月24日-4月26日	3	39	5	24	20	0	88
小計			35	174	6	34	21	0	235
合計			317	229	768	870	44	9	1,920

(注) 1.このほか、環境行政実務研修の修了者が63名であった。  
2. 研修修了者数における「その他」は、海外からの研修生である。

表2 研修日数及び研修修了者数の前年度実績との比較

区分	平成29年度			平成30年度			
	研修の名称	研修日数(日)	修了者数(人)	研修の名称	研修日数(日)	修了者数(人)	
行政研修	環境問題史研修(もやい直しー水俣の経験から学ぶ地域再生ー)	3	20	環境問題史研修(もやい直しー水俣の経験から学ぶ地域再生ー)	3	12	
	環境教育研修	4	55	環境教育研修	4	64	
	環境パートナーシップ研修	5	49	環境パートナーシップ研修	5	49	
	環境影響評価研修	4	66	環境影響評価研修	4	63	
	化学物質対策研修	5	45	化学物質対策研修	5	35	
	地球温暖化対策研修	5	90	地球温暖化対策研修	5	88	
	フロン類対策研修	3	47	フロン類対策研修	3	46	
	国際環境協力基本研修	5	10	国際環境協力基本研修	5	22	
	日中韓三カ国合同環境研修	5	15	日中韓三カ国合同環境研修	5	13	
	環境モニタリング技術研修(大気コース)	4	24	環境モニタリング技術研修(大気コース)	4	27	
	環境モニタリング技術研修(水質コース)	3	21	環境モニタリング技術研修(水質コース)	3	21	
	大気環境研修	4	103	大気環境研修	4	100	
	騒音・振動防止研修	3	100	騒音・振動防止研修	3	98	
	水環境研修	4	98	水環境研修	4	95	
	土壌・地下水環境研修	3	99	土壌・地下水環境研修	4	101	
	自然環境研修	4	68	自然環境研修	4	59	
	野生生物研修	4	49	野生生物研修	4	48	
	動物愛護管理研修	4	100	動物愛護管理研修	4	92	
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回)	4	101	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回)	4	97	
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第2回)	4	98	廃棄物・リサイクル基礎研修(第2回)	4	93	
	廃棄物・リサイクル専攻別研修(循環型社会実践コース)	4	39	廃棄物・リサイクル専攻別研修(循環型社会実践コース)	4	40	
	産業廃棄物対策研修(基礎)	5	62	産業廃棄物対策研修(基礎)	5	102	
	産業廃棄物対策研修(応用)	5	31	産業廃棄物対策研修(応用)	5	32	
	小計	94	1,390	小計	95	1,397	
	分析研修	機器分析研修	12	38	機器分析研修	10	39
		特定機器分析研修 I (ICP-MS) (第1回)	10	15	特定機器分析研修 I (ICP-MS) (第1回)	10	15
特定機器分析研修 I (ICP-MS) (第2回)		10	14	特定機器分析研修 I (ICP-MS) (第2回)	10	13	
特定機器分析研修 II (LC/MS/MS) (第1回)		10	14	特定機器分析研修 II (LC/MS/MS) (第1回)	10	14	
特定機器分析研修 II (LC/MS/MS) (第2回)		5	15	特定機器分析研修 II (LC/MS/MS) (第2回)	5	12	
大気分析研修		12	24	大気分析研修	12	29	
臭気分析研修		4	14	臭気分析研修	4	12	
水質分析研修		12	43	水質分析研修	12	33	
廃棄物分析研修		10	15	廃棄物分析研修	10	16	
VOCs分析研修(水質)(第1回)		10	13	VOCs分析研修(水質)(第1回)	10	8	
VOCs分析研修(水質)(第2回)		10	13	VOCs分析研修(水質)(第2回)	10	12	
課題分析研修 I (プランクトン)		5	18	課題分析研修 I (プランクトン)	5	18	
課題分析研修 II (底生動物)		5	8	課題分析研修 II (底生動物)	5	12	
環境汚染有機化学物質(POPs等)分析研修		10	8	環境汚染有機化学物質(POPs等)分析研修	10	8	
ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)		15	4	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	15	6	
ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)		15	3	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	15	4	
ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)排ガスコース		15	3	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)水質コース	15	4	
石綿位相差顕微鏡法研修(第1回)		3	8	石綿位相差顕微鏡法研修(第1回)	3	10	
石綿位相差顕微鏡法研修(第2回)		3	10	石綿位相差顕微鏡法研修(第2回)	3	5	
アスベスト分析研修(第1回)		5	9	アスベスト分析研修(第1回)	5	8	
アスベスト分析研修(第2回)	5	10	アスベスト分析研修(第2回)	5	9		
問題解決型分析研修	-	-	問題解決型分析研修(GC/MSを用いた水質試料中微量化学物質のスクリーニング)	3	1		
特別分析研修	-	-	特別分析研修	-	-		
小計	186	299	小計	187	288		
職員研修	環境省新採用職員研修	5	42	環境省新採用職員研修	5	38	
	環境省職員研修(係員級)	4	15	環境省職員研修(係員級)	-	-	
	環境省職員研修(係長級)	-	-	環境省職員研修(係長級)	3	11	
	環境省職員研修(課長補佐級)(第1回)	3	13	環境省職員研修(課長補佐級)(第1回)	3	6	
	環境省職員研修(課長補佐級)(第2回)	3	17	環境省職員研修(課長補佐級)(第2回)	3	11	
	環境問題史研修	3	31	環境問題史研修	3	24	
	自然保護官等研修 I	4	11	自然保護官等研修 I	4	14	
	自然保護官等研修 II	4	22	自然保護官等研修 II	4	17	
	自然保護官等研修 III	4	10	自然保護官等研修 III	4	18	
	自然保護官等研修特設(合意形成を考える)	3	12	自然保護官等研修特設(地域の主体をつなぐ生物多様性保全)	3	8	
環境行政基本研修	3	97	環境行政基本研修	3	88		
小計	36	270	小計	35	235		
合計	316	1,959	合計	317	1,920		

(注)「研修日数」は実日数である。

表3 所属機関別研修修了者数の前年度との比較

区分 所属機関	平成 29 年度		平成 30 年度	
	修了者数 (人)	構成比 (%)	修了者数 (人)	構成比 (%)
国家公務員	239	12.2	229	11.9
地方公務員	1,656	84.5	1,638	85.3
（都道府県職員）	783	40.0	768	40.0
（市区町村職員）	873	44.6	870	45.3
独法等職員	54	2.8	44	2.3
その他	10	0.5	9	0.5
合計	1,959	100.0	1,920	100.0

(注)所属機関における「その他」は、海外からの研修生である。

(参考)平成30年度研修日程表(実績)

4	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	
月	(合同初任研修) 環境省新採用職員60人(5日) 環境行政基本100人(3日) 課題分析Ⅱ(底生動物)10人(5日) 特定機器分析Ⅱ(LC/MS/MS)①15人(10日)																														
5	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木
月	廃り基礎①100人(4日) 騒音・振動防止100人(3日) 地球温暖化対策100人(5日) 臭気分析10人(4日) アスベスト分析①10人(5日) 課題分析Ⅰ(グランソ)15人(5日)																														
6	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	
月	地球温暖化対策100人(5日) フロン類対策50人(3日) 廃り基礎②100人(4日) 動物愛護管理100人(4日) 機器分析45人(10日) 特定機器分析Ⅰ(ICP-MS)①12人(10日)(水質) ダイオキシン類環境モニタリング(基礎)①6人(15日)																														
7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火
月	大気環境100人(4日) 水環境100人(4日) 環境影響評価80人(4日) 化学物質対策60人(5日) 特定機器分析Ⅰ(ICP-MS)①12人(10日)(水質) 石綿位相差顕微鏡法①10人(3日) VOCs分析①12人(10日) 特定機器分析Ⅰ(ICP-MS)②12人(10日)(PM2.5) ダイオキシン類環境モニタリング(基礎)①6人(15日)																														
8	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金
月	化学物質対策60人(5日) 環境モニタリング技術(大気)30人(4日) 環境モニタリング技術(水質)20人(3日) VOCs分析①12人(10日) 特定機器分析Ⅰ(ICP-MS)②12人(10日)(PM2.5)																														
9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	
月	産業廃棄物対策(基礎)100人(5日) 環境教育80人(4日) 環境省職員(課長補佐級)①20人(3日) 環境省職員(係長級)20人(3日) VOCs分析②12人(10日)																														
10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水
月	環境パートナーシップ60人(5日) 土壌・地下水環境100人(4日) 廃棄物分析15人(10日) 特定機器分析Ⅱ(LC/MS/MS)②15人(5日) 石綿位相差顕微鏡法②10人(3日) ダイオキシン類環境モニタリング(専門・水質)6人(15日) アスベスト分析②10人(5日)																														
11	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	
月	自然保護官等Ⅰ30人(4日) 環境問題史(もやい直し-水俣の経験から学ぶ地域再生-) 環境省職員(環境問題史) 20人(3日)於:水俣市 自然保護官等Ⅲ30人(4日) 20人(3日)於:北九州市 環境省職員(課長補佐級)② 30人(3日)於:水俣市 廃棄物分析15人(10日) 廃り専攻別40人(4日)於:北九州市 環境省職員(係長級)20人(3日) 水質分析45人(12日) ダイオキシン(専門)6人(15日) <日中韓20人(全6日)於:中国> 環境汚染有機化学物質分析20人(10日)																														
12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月
月	野生生物60人(4日) 水質分析45人(12日)																														
1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木
月	自然保護官等Ⅱ30人(4日) 自然環境80人(4日) 問題解決型分析1人(3日) 自然保護官等特設30人(3日) ダイオキシン類環境モニタリング(基礎)②6人(15日)																														
2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28			
	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木			
月	国際環境協力基本30人(5日)於:北九州市 産業廃棄物対策(応用)30人(5日) 問題解決型分析 ダイオキシン類環境モニタリング(基礎)②6人(15日) 大気分析30人(12日)																														
3	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
月	実務研修閉講式(於:本省) 大気分析																														

(注) 〇は閉庁日。

## 研修コース別実施概要

環境問題史研修（もやい直しー水俣の経験から学ぶ地域再生ー）

### 1. 目的

公害を克服すべく取り組み、未来に向けて環境保全を重視した地域づくりを進めている熊本県水俣市において、環境保全を軸とした地域再生の取り組みから地域住民等と連携した環境保全の推進方策を学び、今後の環境行政及び地域再生業務の遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、12名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成30年11月13日（火）から11月15日（木） 研修日数 3日間

### 4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義・見学	水俣病資料館見学及び情報センター見学	1.5	
	水俣病資料館語り部講話	1.0	水俣病資料館語り部の会会長 緒方 正実
	水俣病の概要、国水研の取り組みに関する講義	1.0	国立水俣病総合研究センター総務課長 三宅 俊一
	水俣市の環境への取り組み	1.25	水俣市環境課 大塚 美樹
	もやい直しの取り組み	1.5	吉本 哲郎
	JNC工場見学	1.5	
	水俣市民の取り組み	1.5	桜野園 松本 和也
	エコタウン見学	1.5	田中商店専務 田中 利和
	環境センター館長篠原さんのお話	1.5	熊本県立環境センター館長 篠原 亮太
演習	まとめ	1.25	環不知火プランニング代表 森山 亜矢子
	その他（開講式、オリエンテーション）	0.5	
講義 12.25 時間 演習 1.25 時間 その他 0.5 時間			計 14.00 時間

## 環境教育研修

### 1. 目的

環境、経済、社会に関わる複合的な危機や課題が取り巻く中、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律（以下「環境教育等促進法」）」等において、環境教育は、持続可能な社会の構築に向けて、家庭、学校、職場、地域その他のあらゆる場で「未来を創る力」「環境保全のための力」を育むことが役割と整理されている。本年6月には、法の施行状況を踏まえた検討結果を基に、法に基づく基本方針が変更されたが、同方針では、子供、大人を問わず、持続可能な社会づくりへの主体的な参加を促すこと、そのために「体験活動」を促進することが重要であるとされている。この「体験活動」を通じた学びにより、知識や思考力に加え、心情、態度、意欲及び感性をバランス良く育成するほか、地域間の交流、地域の価値・活力向上などの複合的・波及的な効果の創出、「地域循環共生圏」の創造につながることも期待される。

本研修では、国及び地方公共団体の職員並びに国及び地方公共団体の環境教育・学習に関する実践活動業務を支援する関係団体等の職員を対象として、上記の点について、ESD（持続可能な開発のための教育）、SDGs（持続可能な開発目標）、新学習指導要領との関連を踏まえつつ、講義、プログラム体験、演習、全員合宿による研修生間の交流を通じて、次世代の環境教育を促進する施策を企画立案する力の育成を図ることを目的とする。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、65名を対象として研修を行い、64名が修了した。

### 3. 研修期間

平成30年9月11日（火）から9月14日（金） 研修日数 4日間

### 4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	環境教育の歴史と現状	1.5	環境省大臣官房環境経済課環境教育推進室長 河野 通治
	これからの時代の環境教育	1.5	学習院大学文学部教育学科教授 (一社)日本環境教育学会会長 諏訪 哲朗 (一社)環境パートナーシップ会議パートナーシッププロデュース部(関東環境パートナーシップオフィス/関東地方ESD活動支援センター)リーダー 島田 幸子
	学校と地域におけるESDの実践～八名川小学校の事例より	1.5	江東区立八名川小学校前校長 手島 利夫 (一社)環境パートナーシップ会議パートナーシッププロデュース部(関東環境パートナーシップオフィス/関東地方ESD活動支援センター)リーダー 島田 幸子
演習	【プログラム体験・フィールドワーク】 体験型環境教育・学習の理解	6.0	石坂産業(株)くぬぎの森環境塾長 熊谷 豊
	【ワークショップ】 体験型環境教育・学習の理解	3.0	石坂産業(株)くぬぎの森環境塾長 熊谷 豊
	【事例研究①】 川崎市における環境教育の実践		体験の機会の場合研究機構監事 ((公)キープ協会環境教育事業部主席研究員) 増田 直広
			体験の機会の場合研究機構幹事 ((株)オガワエコノス本社事務部門総務人事啓発グループ課長) 堀 千奈美
			体験の機会の場合研究機構幹事 (サンデンファシリティ(株)ECOS事業部事業部長) 柴崎 薫
【事例研究②】 大牟田市におけるESDの推進	3.0	川崎市環境局総務部環境調整課長 岩上 淳 川崎市地球温暖化防止活動支援センターセンター長/(特非)アクト川崎理事長 竹井 斎 大牟田市教育委員会教育長 安田 昌則	

科目		時間	講師等
演習	【事例研究まとめ】	3.0	(一社)環境パートナーシップ会議パートナーシッププロデュース部(関東環境パートナーシップオフィス/関東地方ESD活動支援センター)リーダー 島田 幸子
			(一社)九州環境地域づくり代表理事(九州地方環境パートナーシップオフィス/九州地方ESD活動支援センター) コーディネーター 澤 克彦
	【ワークショップ】		(一社)環境パートナーシップ会議パートナーシッププロデュース部(関東環境パートナーシップオフィス/関東地方ESD活動支援センター)リーダー 島田 幸子
	行政事例研究		(一社)環境パートナーシップ会議パートナーシッププロデュース部(関東環境パートナーシップオフィス) コーディネーター 高橋 朝美
			(一社)九州環境地域づくり代表理事(九州地方環境パートナーシップオフィス/九州地方ESD活動支援センター) コーディネーター 澤 克彦
その他 (開・閉講式, オリエンテーション)		1.5	
講義 4.5 時間 演習 15.0 時間 その他 1.5 時間			計 21.0 時間

環境パートナーシップ研修

1. 目的

脱温暖化社会や循環型社会の構築等を実現するためには、経済社会システムのほか国民一人一人のライフスタイルを環境負荷の少ないものへと変革していくことが必要である。そのためには、行政や市民をはじめとする多様な主体との複合的なパートナーシップを構築し、協働により同じ目的を達成することが求められている。

このような背景を踏まえ、本研修では、国及び地方公共団体等において市民団体や企業等との協働を業務上必要とする職員を対象に、地域における環境パートナーシップ構築に関する基礎知識及び実践的技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、50名を対象として研修を行い、49名が修了した。

3. 研修期間

平成30年10月1日（月）から10月5日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目	時間	講師等
講義	環境パートナーシップの推進施策	1.0 環境省大臣官房環境経済課民間活動支援室 室長補佐 長谷川 学
	地方自治体・住民の両方の視点から見た協働事業	2.0 島根県邑南町農林振興課食と農産業戦略室係長 寺本 英仁
		(特非)ひろしまNPOセンター 岩見 暢浩
		(中国環境パートナーシップオフィス) (一社)コ・クリエーションデザイン代表理事 平田 裕之
	環境パートナーシップの現状と課題	1.0 (一社)コ・クリエーションデザイン代表理事 平田 裕之
	政策協働① ・環境政策と市民参加 ・チェンジエージェント機能	1.25 東京都市大学環境学部教授 佐藤 真久
		(公財)北海道環境財団 (北海道環境パートナーシップオフィス) 久保田 学
	過去の研修参加者に学ぶ	(一社)コ・クリエーションデザイン代表理事 平田 裕之
		0.75 宇治市役所環境部環境企画課主任 中嶋 勇喜
		熊本県環境センター技師 宮崎 康平
		下関市役所環境部環境政策課主任 古賀 裕二
		(一社)コ・クリエーションデザイン代表理事 平田 裕之
		3.0 東京都市大学環境学部教授 佐藤 真久
		(公財)北海道環境財団 (北海道環境パートナーシップオフィス) 久保田 学
地域における環境コーディネーターの役割と実践(含 演習)	(一財)北海道国際交流センター事務局長 池田 誠	
	宇治市役所環境部環境企画課主任 中嶋 勇喜	
	熊本県環境センター技師 宮崎 康平	
	下関市役所環境部環境政策課主任 古賀 裕二	
	(一社)コ・クリエーションデザイン代表理事 平田 裕之	
	1.5 (特非)birth事務局長 佐藤 留美	
	(特非)birth事務局協働コーディネーター部長 磯脇 桃子	
(一社)コ・クリエーションデザイン代表理事 平田 裕之		
企業における環境パートナーシップ事例	1.5 久米繊維工業(株)取締役会長 久米 信行	

科目		時間	講師等
講義	政策協働② マルチステークホルダープロセスとその活用	1.0	(特非)えひめグローバルネットワーク理事 (四国環境パートナーシップオフィス所長) (一社)九州環境地域づくり代表理事 (九州地方環境パートナーシップオフィス コーディネーター) 常川 真由美 澤 克彦
	地方自治体におけるSDGsの動向	1.0	(一社)コ・クリエーションデザイン代表理事 平田 裕之 法政大学デザイン工学部准教授 川久保 俊
演習	コミュニケーション手法	1.75	(一社)コ・クリエーションデザイン代表理事 平田 裕之
	事例研究①	1.0	(一社)コ・クリエーションデザイン代表理事 平田 裕之
	事例研究②	3.5	(特非)えひめグローバルネットワーク理事 (四国環境パートナーシップオフィス所長) 常川 真由美 (一社)九州環境地域づくり代表理事 (九州地方環境パートナーシップオフィス コーディネーター) 澤 克彦 (一社)環境パートナーシップ会議事務局長 (地球環境パートナーシッププラザ) 尾山 優子
	SDGsを活用したフューチャーセッション ー2030年の環境パートナーシップ型自治体 ー	2.0	(一社)コ・クリエーションデザイン代表理事 平田 裕之 法政大学デザイン工学部准教授 川久保 俊 (特非)えひめグローバルネットワーク理事 (四国環境パートナーシップオフィス所長) 常川 真由美 (一社)九州環境地域づくり代表理事 (九州地方環境パートナーシップオフィス コーディネーター) 澤 克彦
	全体の振り返り	2.0	(一社)コ・クリエーションデザイン代表理事 平田 裕之
見学	環境パートナーシップ事例 (都立八国山緑地等) 現地実習：外来種の引き抜き作業 現地見学：都立八国山緑地等	4.5	(特非)birth事務局長 佐藤 留美 (特非)birth事務局協働コーディネーター部 部長 礒脇 桃子 (特非)birthレンジャー部 杉山 俊也 (一社)コ・クリエーションデザイン代表理事 平田 裕之
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 各 日の振り返り)	2.25	
講義 14.0 時間 演習 10.25 時間 見学 4.5 時間 その他 2.25 時間			計 31.0 時間

## 環境影響評価研修

### 1. 目的

環境行政の課題の多様化に伴い、環境影響評価制度をめぐる状況も変化してきている。環境影響評価法においては、平成23年に計画段階配慮手続の創設等を盛り込んだ「環境影響評価法の一部を改正する法律」が成立・公布され、平成25年4月1日より完全施行された。平成28年5月には「地球温暖化対策計画」が閣議決定され、長期的な目標として2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すとの方向性が盛り込まれたところであり、風力発電事業等について一層の導入拡大が必要との議論が高まっているところである。

このような現状を踏まえ、本研修においては国及び地方公共団体等において環境影響評価に係る審査等の業務を担当している職員が、環境影響評価制度の最新の動向や現状と課題、地方公共団体における実例を通して本制度の適切な施行に必要な基礎知識及び最近の動向を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、63名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成30年7月24日（火）から7月27日（金） 研修日数 4日間

### 4. 教科内容

科目	時間	講師等
講義	環境影響評価に係る法制度の動向	1.5 環境省大臣官房環境影響評価課課長補佐 湯本 淳
	環境影響評価の審査について	1.5 環境省大臣官房環境影響評価課環境影響審査室室長補佐 鈴木 清彦
	住民の立場から見た環境影響評価制度	1.5 ジャーナリスト・環境カウンセラー 崎田 裕子
	環境アセスメントにおける環境アセスメントデータベースの活用	1.5 環境省大臣官房環境影響評価課専門官 會田 義明
	生物多様性保全と環境影響評価について	1.5 (公財)日本自然保護協会参事 横山 隆一
	風力発電事業の環境アセスメントの手法と課題	1.5 法政大学社会学部・大学院政策科学研究科教授 田中 充
	景観と環境影響評価	1.5 東京農業大学地域環境科学部造園科学科准教授 荒井 歩
	地方公共団体における環境影響評価制度の事例	1.5 愛知県環境部環境活動推進課主任 日下 崇
演習	計画段階環境配慮書について	4.5 (株)三菱地所設計都市環境計画部チーフコンサルタント 松島 正興 (一社)日本環境アセスメント協会主任研究員 尾上 健治 (株)東京久栄技術本部環境部担当部長 宮下 一明 清水建設(株)プロポーザル・ソリューション推進室主査 山岸 丈二
	事例研究(含 グループ討議、発表・講評)	6.0 (2.25) 環境省大臣官房環境影響評価課環境影響審査室審査官 若松 佳紀 環境省大臣官房環境影響評価課指導係 郡島 啓
	その他(開・閉講式、オリエンテーション)	1.0
講義 12.0 時間 演習 10.5 時間 その他 1.0 時間		計 23.5 時間

化学物質対策研修

1. 目的

化学物質は、私たちの生活を豊かにし、また生活の質の維持向上に欠かせないものとなっている一方で、日常生活の様々な場面、製造から廃棄に至る事業活動の各段階において、環境を經由して人の健康や生態系に悪影響を及ぼすものもあり、こうした環境リスクに対する国民の不安は解消されていない。このような状況を踏まえ、平成30年4月に閣議決定された第五次環境基本計画では「国民の安全を確保し、安心して暮らすことができる基盤として、化学物質のライフサイクル全体のリスクの評価と管理」の必要性等の方向性が打ち出されている。

本研修では、国及び地方公共団体等において化学物質対策業務を担当している職員が、化学物質対策行政に係る基本的な考え方や、化学物質排出把握管理促進法に基づく化学物質の排出量等のデータ（PRTRデータ）の活用及びリスクコミュニケーション手法等の業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、35名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成30年7月30日（月）から8月3日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目	時間	講師等
講義	1.5	環境省大臣官房環境保健部環境安全課長 瀬川 恵子
	1.5	環境省大臣官房環境保健部環境保健企画管理課化学物質審査室室長補佐 櫻井 希実
	2.0	(国研)国立環境研究所環境リスク・健康研究センター長 鈴木 規之
	2.5	みずほ情報総研(株)環境エネルギー第1部環境リスクチーム課長 久保 利晃
	1.5	環境省大臣官房環境保健部環境安全課主査 関口 真行
	2.0	ダイキン工業(株)化学事業部EHS部 北林 麻紀子
	2.0	埼玉県環境部大気環境課化学物質担当主査 岡田 寛昭
	3.0	大阪府環境農林水産部環境管理室事業所指導課化学物質対策グループ主査 中井 真司
	1.5	東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系地球環境共創コース教授 村山 武彦
	1.5	住友化学(株)東京本社レスポンスブルケア部主席部員 奈良 恒雄
	1.5	化学物質アドバイザー 寺沢 弘子
	2.0	(国研)国立環境研究所環境リスク・健康研究センターフェロー 青木 康展
	4.0	(株)エフトロニック代表取締役社長 大歳 幸男
	1.5	(国研)国立環境研究所環境リスク・健康研究センター客員研究員 菅谷 芳雄
1.5	熊本学園大学社会福祉学部教授 中地 重晴	
その他（開・閉講式，オリエンテーション）	1.0	
講義 26.0 時間 その他 1.0 時間	計 27.0 時間	

地球温暖化対策研修

1. 目的

地球温暖化対策を巡っては、国際社会の合意形成や技術革新等を着実に推進することにより、各国における目標達成やそれぞれの立場における懸命な努力が行われているが未だ解決には至らない。国内においても各主体が様々な取組を行い、共通の目標に向かい対策を加速しているところである。こうした中、我が国は東日本大震災に見舞われ全国的なエネルギー不足に直面するなど地球温暖化対策を取り巻く状況は深刻度を増している。

このような背景を踏まえ、本研修では、国及び地方公共団体等において地球温暖化対策に関する業務を担当している職員を対象に、地域における地球温暖化対策の計画や事業を、実際の状況に即して検討し、討議することを通じて、業務に必要なとなる基本的な考え方や専門的知識・技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、88名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成30年5月28日（月）から6月1日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目	時間	講師等
講義	1.0	環境省地球環境局地球温暖化対策課課長補佐 飯野 暁
	0.5	環境省地球環境局総務課気候変動適応室気候変動適応計画係長 河野 郷史
	1.75	環境省大臣官房環境計画課課長補佐 新原 修一郎
	1.5	みんな電力(株)新電力事業部長補佐 真野 秀太
		(一社)東松島みらいとし機構新電力事業部マネージャー 渥美 裕介
		ジャパン・リニューアブル・エナジー(株)執行役員事業開発本部本部長 土居 聖
	1.0	京都府地球温暖化防止活動推進センター事務局長 木原 浩貴
	1.0	横浜市温暖化対策統括本部企画調整部調整課担当係長 鈴木 允彦
	2.5	自然電力(株)発電事業部部長 古賀 大幹
		(一社)イクレイ日本事務局長 大塚 隆志
		シュタットベルケネットワーク事務局理事 村岡 元司
		パシフィックパワー(株)代表取締役副社長 合津 美智子
		(株)E-konzal代表取締役 榎原 友樹
	1.25	中外テクノス(株)地球エネルギー事業推進室副部長 松尾 仁
1.0	鈴鹿市長 末松 則子	
0.5	ローカルエナジー(株)常務取締役 森 真樹	
1.0	小田原市環境部エネルギー政策推進課エネルギー政策推進係主任 倉科 昭宏	
演習	14.5	
	(9.5)	(一社) 地域政策デザインオフィス代表理事 田中 信一郎
	(2.5)	京都府地球温暖化防止活動推進センター事務局長 木原 浩貴
0.75	環境省地球環境局地球温暖化対策課長 松澤 裕	
その他（開・閉講式,オリエンテーション）	1.0	
講義 13.0 時間 演習 15.25 時間 その他 1.0 時間		計 29.25 時間

## フロン類対策研修

### 1. 目的

フロン類対策については、地球温暖化に深刻な影響を与える代替フロンの排出量の急増が見込まれることや、機器使用時の漏えい等による排出についての対策の必要性を踏まえ、「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）が、平成25年6月に改正され、「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」（フロン排出抑制法）と名称を改め、27年4月より全面施行された。これにより、フロン類の製造から使用中の管理、廃棄時に回収した冷媒の最終処理まで、フロン類のライフサイクル全体での総合的な対策を推し進めていくこととなった。

このような背景を踏まえ、本研修では、都道府県、環境省及び経済産業省においてフロン類対策に関する業務を担当している職員を対象に、フロン類対策業務の推進に必要な基本的な考え方や専門的知識・技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、46名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成30年6月12日（火）から6月14日（木） 研修日数 3日間

### 4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	フロン排出抑制法について（対策の背景、フロン排出抑制法の各種基準等）①②	2.5	環境省地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室室長補佐 中村 祥
	第一種特定製品と高圧ガス保安法の関係について	0.5	経済産業省製造産業局化学物質管理課オゾン層保護等推進室課長補佐 横山 康之
	フロン回収技術及び業務用冷凍空調機器の使用時の管理について（回収機器の構造、回収方法、使用時漏えいの実態、機器の管理方法等）	1.5	（一社）日本冷凍空調設備工業連合会技術部担当部長 河西 詞朗
	フロン排出抑制法に基づく事業者指導について	1.25	大阪府環境農林水産部循環型社会推進室産業廃棄物指導課課長補佐 山田 繁
	フロン排出抑制法に係る取組について	1	山形県環境エネルギー部水大気環境課主査 神田 善弘
	業務用冷凍空調機器の構造等について（機器の種類、構造、仕組み等）	1.25	（一社）日本冷凍空調工業会技術部参事補 長谷川 一広
演習	【グループワーク】	4.25	
	事前説明・自己紹介等	(0.5)	環境省地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室室長補佐 中村 祥
	業務用冷凍空調機器の管理者の効果的指導方法について（グループディスカッション）	(1.0)	経済産業省製造産業局化学物質管理課オゾン層保護等推進室課長補佐 横山 康之
	業務用冷凍空調機器の管理者の効果的指導方法について（グループディスカッション・発表）	(2.75)	環境省地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室室長補佐 中村 祥 経済産業省製造産業局化学物質管理課オゾン層保護等推進室課長補佐 横山 康之
見学	(現地研修)アサダ(株)東京支店	2.5	アサダ(株)営業本部本部長 鷺見 昌栄 アサダ(株)営業本部係長 小川 慎太郎 アサダ(株)東京支店支店長 井口 勉
	その他（開・閉講式,オリエンテーション）	0.75	
	講義 8.0 時間 演習 4.25 時間 見学 2.5 時間 その他 0.75 時間		計 15.5 時間

国際環境協力基本研修

1. 目的

途上国由来の環境負荷が大きくなっていることから、地球環境問題や広域環境問題の解決には国際環境協力が重要であり、国及び地方公共団体等、各主体の取組が求められている。このため、環境に関する行政又は分析業務を担当している職員であって国際環境協力に関心を有する者に対し、講義、関連施設見学を通じて国際環境協力に関する基本的知識を習得し、国際環境協力への関心を高め、国際環境協力への参加の動機付けを目的とした研修を実施する。本研修では、国際環境協力の先進地である北九州市の豊富な知見を共有し、国際環境協力の問題や課題について討議するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、22名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成31年2月4日（月）から2月8日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目	時間	講師等
講義	1.5	環境省地球環境局国際連携課国際協力・環境インフラ戦略室室長補佐 永長 大典
	1.5	北九州市環境局環境国際経済部環境国際戦略課長 有馬 孝徳
	1.5	(公財)地球環境戦略研究機関北九州アーバンセンター副センター長 林 志浩
	1.5	(独)国際協力機構 地球環境部環境管理グループ 環境管理第二チーム課長 近藤 整
	1.5	(公財)北九州国際技術協力協会副理事長 寺田 雄一
	1.5	楽しい(株)代表取締役 松尾 康志
	1.5	楽しい(株)エグゼクティブアドバイザー 竹内 眞介
	1.5	北九州市上下水道局海外事業部海外事業課海外事業担当係長 平野 哲
	1.5	福岡県環境部環境政策課国際環境協力班長 杉 功一
	1.5	(独)国際協力機構九州国際センター所長 植村 吏香
演習	1.5	福岡県環境部環境政策課国際環境協力班主任技師 宮地 宏直
	1.5	福岡県保健環境研究所環境科学部廃棄物課専門研究員 飛石 和大
	1.5	北九州市環境局環境国際経済部環境国際戦略課主査 米田 美智子
	1.5	北九州市環境局環境国際経済部アジア低炭素化センター主任 岡田 義広
	1.5	北九州市上下水道局海外事業部海外事業課主任 平田 健二郎
	1.5	司会：高倉環境研究所代表 高倉 弘二
見学	8.25	北九州市環境ミュージアム
	8.25	北九州市エコタウンセンター
	8.25	楽しい(株) 西日本ペットボトルリサイクル(株) 日明浄化センター
その他（開・閉講式,オリエンテーション）	1.5	
講義 13.5 時間 演習 6.5 時間 見学 8.25 時間 その他 1.5 時間		計 29.75 時間

日中韓三カ国合同環境研修

1. 目的

1999年1月13日の第1回日中韓三カ国環境大臣会合で合意された「環境共同体意識の向上」を実現するため、三カ国それぞれの環境行政の中核を担う行政官を対象に、三カ国の環境の現状、課題及び対策等について情報や認識を共有し、三カ国が「環境共同体」であることの意識の醸成を促進する。今年度は中国で実施した。

- (1) 日中韓三ヶ国の環境問題、政策、対策について情報の共有と相互理解の推進。
- (2) 研修参加者間での情報交換の促進。
- (3) 日中韓三ヶ国での環境政策及び環境行政の経験について学ぶ。
- (4) 北東アジアで共通する環境問題を明らかにし、国際協力の強化のための策を模索する。
- (5) 研修参加者間での連携及び情報交換のための国際環境ネットワーク化の促進。

2. 研修生

前記の研修対象者について、各国の推薦に基づき、日本4名、中国4名、韓国5名の合計13名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成30年11月18日(日)～11月23日(金) (移動日を含む。) 研修日数 4日間  
 ※11月18日(日)及び11月23日(金)は移動日

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	The role of environmental psychology in public participation	1.5	Regional Vice Chair- IUCN Publicity and Education Communication Li Hanying
	Strategic communication for better environment	1.0	Energy Foundation China Jing l lui
	The role of environmental protection organizations in promoting environmental public participation	1.5	Secretary General of Shandong Environmental Protection Foundation Wang Bidou
	Corporate green development and how companies can promote public participation	1.0	Deputy General Manager of Kao Shanghai Co.,Ltd. Gu Ren
	質疑応答	0.5	
演習	グループ討議	10.0	
	グループ討議結果の発表	2.0	
見学	現地見学	3.5	Hengshui Lake National Nature Reserve
その他 (開講式, 自己紹介)		2.0	
講義 5.5 時間 演習 12.0 時間 見学 3.5 時間 その他 2.0 時間			計 23.0 時間

環境モニタリング技術研修（大気コース）

1. 目的

地方における環境モニタリングの現状は、測定機器整備予算の縮小や熟練担当者の定年退職等によるモニタリング業務の民間委託拡大に伴い、適正なモニタリング水準の維持がますます求められる状況となっている。このようなことから、本研修においては、国及び地方公共団体等において、大気中の汚染物質等の常時環境監視業務を担当している行政職員が、業務実施に必要な基礎知識や、精度管理、委託仕様書作成等にかかる専門的知識を演習等を通して習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、27名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成30年8月28日（火）から8月31日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	大気環境モニタリングの現状と今後の展望	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐 上尾 一之
	自動測定機の原理と管理手法	3.5	(公社)日本環境技術協会理事 平野 耕一郎
	大気常時監視業務の基礎知識と運用・データ管理	6.5	前横浜市環境創造局環境保全部環境管理課監視センター技術職員 鶴束 正博
	委託管理の実務	6.0	千葉県環境研究センター大気騒音振動研究室主任上席研究員 内藤 季和
	PM2.5の質量濃度測定及び成分分析	2.0	(一財)日本環境衛生センター東日本支局環境事業本部環境事業第二部次長 高橋 克行
	外注業者の精度管理体制と社内教育の現状－今後の業者指導を見据えて－	1.5	ムラタ計測器サービス(株)分析部次長 喜多 加代子
その他（開・閉講式，オリエンテーション）		1.0	
講義 21.0 時間 その他 1.0 時間		計	22.0 時間

環境モニタリング技術研修（水質コース）

1. 目的

地方における環境モニタリングの現状は、測定機器整備予算の縮小や熟練担当者の定年退職等によるモニタリング業務の民間委託拡大に伴い、適正なモニタリング水準の維持がますます求められる状況となっている。このようなことから、本研修においては、国及び地方公共団体等において水質中の汚染物質等の常時環境監視業務を担当している行政職員が、業務実施に必要な基礎知識や、精度管理、委託仕様書作成等にかかる専門的知識を演習等を通して習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、21名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成30年8月28日（火）から8月30日（木） 研修日数 3日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	水環境モニタリングの現状と今後の展望	1.25	環境省水・大気環境局水環境課課長補佐 出水 孝征
	水質環境モニタリングの基礎知識	3.5	東京都環境局自然環境部水環境課 和波 一夫
	公共用水域水質監視業務の現地における留意点	2.0	元(地独)北海道立総合研究機構環境・地質研究本部環境科学研究センター 沼辺 明博
	水質分析とデータ管理（データの整理・解析・活用・公表）	1.5	(公財)琵琶湖・淀川水質保全機構琵琶湖・淀川水質浄化研究所副所長 和田 桂子
	公共用水域水質監視業務の精度管理等	2.0	(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所環境研究部環境調査グループ副主査 近藤 健
	委託管理の実務	3.0	埼玉県中央環境管理事務所大気水質担当 針谷 さゆり
演習	外注業者の精度管理体制と社内教育の現状	1.5	(一社)日本環境測定分析協会水質・土壌技術委員会委員長 小坂 久仁子
	委託管理の実務	1.5 (0.5)	(一社)日本環境測定分析協会水質・土壌技術委員会委員長 小坂 久仁子
その他（開・閉講式、オリエンテーション）		1.0	
講義 14.75 時間 演習 1.5 時間 その他 1.0 時間			計 17.25時間

大気環境研修

1. 目的

我が国においては、様々な大気汚染公害等への対応の過程において、国や地方公共団体等により各種の法制度及び施策が体系的に整備、実施されてきたところであるが、今日においても、微小粒子状物質による健康影響や大気汚染防止法に反する不適正事案の発覚など、新たな課題も顕在化している。このような背景から、本研修は、国及び地方公共団体等において大気環境保全業務を担当している職員が、大気・交通環境保全行政に係る基本的な考え方や昨今の情勢を踏まえた対応手法等の業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、100名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成30年7月10日（火）から7月13日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目	時間	講師等
講義	1.0	環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐 青竹 寛子
	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐 上尾 一之
	1.5	京都大学地球環境学堂准教授 上田 佳代
	1.5	建設廃棄物協同組合理事長 島田 啓三
	1.0	環境省水・大気環境局自動車環境対策課課長補佐 柳田 眞由美
	2.0	(国研)国立環境研究所地域環境研究センターセンター長 高見 昭憲
	1.5	(一社)日本アスベスト調査診断協会理事長 本山 幸嘉
	1.25	(公社)日本作業環境測定協会総務部 部長代理 鈴木 治彦
	1.25	大阪府環境農林水産部環境管理室事業所指導課大気指導グループ長 堀江 康治
	1.5	環境科学研究所所長 村上 篤司
1.5	北九州市環境局環境国際経済部長 作花 哲朗	
演習	6.5	事例研究 (含 グループ内役割分担検討、事例発表)
	(3.0)	環境省水・大気環境局大気環境課排出基準係長 藤沢 弘幸
	(2.0)	環境省水・大気環境局大気環境課排出基準係長 藤沢 弘幸
その他 (開・閉講式, オリエンテーション)	1.0	
講義 15.5 時間 演習 6.5 時間 その他 1.0 時間		計 23.0 時間

騒音・振動防止研修

1. 目的

我が国においては、高度経済成長期を通じて顕在化した騒音振動公害に対処するため、1968年に騒音規制法、1976年に振動規制法を制定して国及び地方公共団体等が連携してその対策にあたってきたところであるが、これらの問題は国民の日常生活環境に密接な関わりを有するが故に社会的変化に応じて多様化しており、このような変化を的確に把握したうえで適切な施策を講じていくことが求められている。

このような背景を踏まえ、本研修では、国及び地方公共団体等において騒音・振動防止に関する業務を担当している職員を対象に、地域における騒音・振動防止業務の推進に必要な基本的な考え方や専門的知識・技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、99名を対象として研修を行い、98名が修了した。

3. 研修期間

平成30年5月22日（火）から5月24日（木） 研修日数 3日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	騒音－性質と測定・防止対策－	1.75	(一財)小林理学研究所理事長	山本 貢平
	騒音規制法/振動規制法の概説	1.5	(公社)日本騒音制御工学会事務局長	松島 貢
	低周波音－性質と測定・防止対策－	1.5	(一財)小林理学研究所協力研究員	落合 博明
	振動－性質と測定・防止対策－	1.5	愛知工業大学工学部建築学科准教授	佐野 泰之
	自動車騒音の現状と課題	1.5	(株)高速道路総合技術研究所交通環境研究部環境研究室担当室長	大蔵 崇
	【選択講義】	1.5		
	(航空機騒音の現状と課題)	(1.5)	(一財)空港環境整備協会航空環境研究センター所長	篠原 直明
	(鉄道騒音の現状と課題)	(1.5)	(公財)鉄道総合技術研究所環境工学研究部部长	長倉 清
騒音・振動防止にかかる相談行政について	2.0	(株)オリエンタルコンサルタンツ保全防災事業部門環境部参事	沖山 文敏	
演習	騒音・振動測定実習	2.0	神奈川県環境科学センター環境情報部環境監視情報課副技幹 協力：(公社)日本騒音制御工学会	横島 潤紀
	事例研究(討議事例選択) 騒音・振動規制行政の実務について(事例研究)	0.5 3.25	(株)オリエンタルコンサルタンツ保全防災事業部門環境部参事 環境省水・大気環境局大気環境課大気生活環境室主査	沖山 文敏 今川 雄太
その他(開・閉講式, オリエンテーション)		1.0		
講義 11.25 時間 演習 5.75 時間 その他 1.0 時間			計	18.0 時間

## 水環境研修

### 1. 目的

急速な産業発展とともに著しく悪化した我が国の河川や海域等の水環境は、国や自治体の規制や水処理施設の普及拡大と技術開発などにより大幅に改善したところであるが、閉鎖性水域の水質改善や更なる生活排水対策の推進といった課題も残されている。また、水環境が大幅に改善してきた中で、特に地方公共団体には、それぞれの地域特性にふさわしい水環境の目標像を掲げ、その実現に向けた取組を行う役割が求められている。

このような背景を踏まえつつ、当研修は、国及び地方公共団体等において水環境保全業務を担当している職員が、業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、95名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成30年7月17日（火）から7月20日（金） 研修日数 4日間

### 4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	水環境行政の動向	1.5	環境省水・大気環境局水環境課課長補佐 林 誠
	閉鎖性海域の水環境保全対策	1.5	環境省水・大気環境局水環境課閉鎖性海域対策室室長補佐 坂口 隆
	地下水汚染対策	1.5	東京農工大学大学院工学研究院教授 細見 正明
	水環境の現状と課題	1.5	放送大学学園理事・放送大学副学長・広島大学名誉教授 岡田 光正
	生活排水対策と浄化槽整備	1.5	常葉大学社会環境学部教授・学部長 小川 浩
	下水道整備の現状と課題	1.5	日本下水道事業団事業統括部次長 丸山 徳義
	水処理技術の概要と最新の動向	1.5	東京大学先端科学技術研究センター准教授 小熊 久美子
	水環境行政における地方公共団体の役割・あり方	3.0	北九州市立大学環境技術研究所特命教授・名誉教授 門上 希和夫
演習	事例研究 (事例発表、グループ討議、討議結果共有、講評)	7.5 (4.5)	環境省水・大気環境局水環境課排水管理係長 藤原 務
その他（開・閉講式、オリエンテーション）		1.0	
講義 13.5 時間 演習 7.5 時間 その他 1.0 時間			計 22.0 時間

## 土壌・地下水環境研修

### 1. 目的

土壌・地下水環境行政においては、土壌汚染の把握と適切な処理、地下水汚染の効果的な未然防止が重要である。

このため、本研修は、国及び地方公共団体等において土壌及び地下水環境の保全に関する業務を担当している職員を対象に、土壌汚染対策法及び水質汚濁防止法等の法制度、土壌・地下水環境の調査手法並びに適切な処理を行うための浄化対策技術の実際とその動向等に関する専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、101名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成30年10月9日（火）から10月12日（金） 研修日数 4日間

### 4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	土壌環境行政の現状と課題	1.5	環境省水・大気環境局土壌環境課課長補佐 中村 雄介
	地下水・地盤環境行政の現状と課題	1.5	環境省水・大気環境局土壌環境課 地下水・地盤環境室室長補佐 清丸 勝正
	地下水循環と環境	1.5	筑波大学名誉教授 田中 正
	土壌・地下水調査	2.0	内藤環境管理(株)取締役研究開発部長 松村 光夫
	地下水及び市街地土壌汚染問題	1.5	横浜国立大学大学院環境情報研究院准教授 小林 剛
	東京都の土壌汚染対応事例	1.5	東京都環境局環境改善部化学物質対策課統括課長代理(土壌地下水汚染対策総括担当) 名取 雄太
	最近の浄化対策技術の動向	1.5	(一社)土壌環境センター 大成建設(株)環境本部土壌環境技術部長 樋口 雄一
	土壌汚染対策法の調査・措置	3.0	(一社)土壌環境センター 国際航業(株)技術フェロー 中島 誠
演習	行政事例研究(事例発表、グループ別討議、討議結果共有、講評)	6.5	環境省水・大気環境局土壌環境課課長補佐 中村 雄介 環境省水・大気環境局土壌環境課 地下水・地盤環境室主査 中堀 靖範
その他(開・閉講式, オリエンテーション)		1.0	
講義 14.0 時間 演習 6.5 時間 その他 1.0 時間			計 21.5 時間

## 自然環境研修

### 1. 目的

2010年に名古屋において開催された第10回生物多様性条約締約国会議を契機に、「生物多様性保全」は、広範な主体があらゆる分野で取り組むべき重要な課題として認識された。国及び地方公共団体等においては、個々の地域、行政分野において、生物多様性保全の取組を主導していくことが喫緊の課題である。

このため本研修においては、国及び地方公共団体において自然環境業務を担当している職員が、地域における生物多様性保全の取り組みを具体的に進めるにあたって必要となる基本的な考え方や、専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修員間の交流を通じて相互の啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

なお、「野生生物研修」及び「動物愛護管理研修」で取り扱う事項は、今回の研修では取り扱わない。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、59名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成31年1月22日（火）から1月25日（金） 研修日数 4日間

### 4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	これからの自然環境行政	1.0	環境省自然環境局自然環境計画課長	植田 明浩
	自然環境保全政策について(経緯と歴史)	2.0	岩手県立大学総合政策学部教授	渋谷 晃太郎
	生物多様性概論	1.5	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所プログラムディレクター・特任教授	中静 透
	生物多様性国家戦略と生物多様性地域戦略について	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室生物多様性評価専門官	木内 武雄
	各種施策の基盤となる科学的データの収集と活用	1.5	(株)地域環境計画生物多様性上席マネージャー	増澤 直
	生態系に配慮した地域づくり	1.5	(株)生態計画研究所所長	小河原 孝生
	利用のあり方(エコツーリズム)	1.5	(公財)日本交通公社理事/観光地域研究部長	寺崎 竜雄
	住民参加型管理	1.5	東京農業大学農山村支援センター事務局長(株)森里川海生業研究所共同代表	竹田 純一
	自然公園(国立公園)の意義と役割	1.5	環境省自然環境局国立公園課(環境省大臣官房環境計画課環境統計分析官)	徳丸 久衛
	自然環境分野におけるインタープリテーションとファシリテーション	3.0	(特非)グリーンシティ福岡理事	志賀 壮史
演習	自然保護に係る環境影響評価	1.5	(公財)日本自然保護協会理事長	亀山 章
	事例研究	5.0 (3.0)	環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性主流化室主査 環境省自然環境局野生生物課希少種保全推進室指定検討第二係長	最上 祥成 杉山 昇司
その他(開・閉講式, オリエンテーション)		1.0		
講義 18.0 時間 演習 5.0 時間 その他 1.0 時間			計 24.0 時間	

## 野生生物研修

### 1. 目的

近年、ニホンジカ等の野生鳥獣やアライグマ等の外来生物の分布拡大・個体数増加に伴い、これらが地域の生態系等に及ぼす悪影響が深刻な問題となっており、計画的な個体数管理や防除、このために必要な調査等が緊喫の課題となっている。

また、生息・生育環境の変化等により、身近な生物の中にも絶滅のおそれのある種が見られるようになるなど、我が国固有の生態系を保全する上で、これらの種の保全が大きな課題となっている。本研修は、国及び地方公共団体等において野生生物保護管理業務を担当している職員が、対策の立案から実施のあり方、関係法制度と現場の事例、実現のための理論や技術等を一連のものとして学ぶことを通じて、野生生物の保護管理に関する基本的な考え方を身に付けるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、48名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成30年12月11日（火）から12月14日（金） 研修日数 4日間

### 4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	絶滅危惧種保全のための制度	1.5	環境省自然環境局野生生物課希少種保全推進室室長補佐 松木 崇司
	外来生物対策の制度	1.5	環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室移入生物専門官 深谷 雪雄
	鳥獣保護管理の制度	1.5	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室狩猟係長 遠矢 駿一郎
	鳥獣の捕獲の体制、事業、技術	1.5	(株)野生鳥獣対策連携センター岡山支社 専務取締役/岡山支社長 阿部 豪
	都道府県の現場における鳥獣の保全と管理	1.5	(株)野生鳥獣対策連携センター取締役 上田 剛平
	アライグマ防除対策と外来種の捕獲技術研究について	1.5	北海道大学大学院文学研究科人間システム科学専攻地域システム科学講座教授 池田 透
	市民団体と行政の関わりについて ～外来種の防除活動を通じて～	1.5	(特非)生態工房理事 片岡 友美
	二次的自然に生息する希少種の保全	1.5	大阪府立大学大学院 生命環境科学研究科環境動物昆虫学研究グループ准教授 平井 規央
	ゲノム情報を活用した希少種の保全管理	1.5	京都大学大学院農学研究科森林科学専攻森林生物学研究室教授 井鷲 裕司
	希少種をシンボルとした地域の生物多様性保全の取組 ～野生復帰10周年を迎えたトキを事例に～ 生息域外保全 ～動植物園等での絶滅危惧種保全の取組～	1.5	環境省関東地方環境事務所 佐渡自然保護官事務所希少種保護増殖等専門員 岡久 雄二
演習	事例発表・意見交換	1.5	
	鳥獣保護管理の現場の事例と意見交換 研修生の事例発表・意見交換	3.0	(株)野生鳥獣対策連携センター取締役 上田 剛平 環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室室長補佐 野川 裕史
その他（開・閉講式，オリエンテーション）		1.0	
講義 16.5 時間 演習 4.5 時間 その他 1.0 時間			計 22.0 時間

## 動物愛護管理研修

### 1. 目的

ペットを巡っては、不適切飼養等が原因で保健所等に引き取られる犬・猫の頭数が依然高水準であることや動物による咬傷事故、ペットショップにおける購入トラブル、糞尿や鳴き声による苦情等の問題が多く発生している。

このような背景から、本研修は、国及び地方公共団体等において動物愛護管理に関する業務を担当している職員が、動物愛護管理を巡る課題と基本的な考え方、ペット問題に関する様々な取組等業務実施に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、92名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成30年6月26日（火）から6月29日（金） 研修日数 4日間

### 4. 教科内容

	科目	時間	講師等	
講義	動物愛護管理行政の現状と課題	1.5	環境省自然環境局総務課動物愛護管理室長 則久 雅司	
	諸外国の動物愛護管理制度	1.5	一橋大学大学院法学研究科教授 青木 人志	
	動物愛護管理に係る争訟事例	1.5	高木國雄法律事務所弁護士 浅野 明子	
	国民のペットに対する要望 (消費者からの要望・苦情等)	1.5	(公社)全国消費生活相談員協会消費者教育 研究所副所長 須黒 真寿美	
	ペット小売業界の現状等	1.5	(一社)全国ペット協会常務理事 野口 哲	
	シェルターメディスン	1.5	日本獣医生命科学大学非常勤講師 (カリフォルニア大学デイビス校疫学院生 研究員) 田中 亜紀	
	動物の譲渡の推進について	1.5	JAHA(日本動物病院協会)しつけ方講座プロ グラムディレクター 家庭犬しつけインス トラクター 羽金 道代	
	犬猫のしつけと飼養管理	3.0	日本獣医生命科学大学獣医学部獣医保健看 護学科臨床部門准教授 水越 美奈	
	災害対応(人とペットの災害対策)	3.0	跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コ ミュニティデザイン学科教授 鍵屋 一	
			新潟県福祉保健部生活衛生課副参事 遠山 潤	
福島県保健福祉部食品生活衛生課主幹 平野井 浩				
演習	事例研究	6.5	(一財)ペット災害対策推進協会常務理事 (元兵庫県職員) 環境省自然環境局総務課動物愛護管理室室 長補佐 田口 本光 環境省自然環境局総務課動物愛護管理室室 長補佐 松本 英昭 (公財)東京都獣医師会事務局長/人と動物 の防災を考える市民ネットワーク(特 非)ANICE(アナイス)理事長 平井 潤子	
	グループ演習(災害時対応シミュレーショ ン)・討議、全体発表	(4.5)		
				新潟県福祉保健部生活衛生課副参事 遠山 潤
				福島県保健福祉部食品生活衛生課主幹 平野井 浩
				(一財)ペット災害対策推進協会常務理事 (元兵庫県職員) 沼田 一三
				環境省自然環境局総務課動物愛護管理室室 長補佐 田口 本光
その他(開・閉講式, オリエンテーション)	1.0			
講義 16.5 時間 演習 6.5 時間 その他 1.0 時間			計 24.0 時間	

廃棄物・リサイクル基礎研修

1. 目的

循環型社会構築のためには、3Rに代表される様々な環境負荷の低減策や制度の円滑な運用など、あらゆる主体が各々の立場において実施すべき取組を推進することが必要である。

このため本研修においては、国及び地方公共団体等において廃棄物・リサイクル行政を担当して日が浅い職員が、業務遂行に必要な基礎的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、2回、計191名（第1回98名、第2回93名）を対象として研修を行い、190名が修了した。

3. 研修期間

（第1回）平成30年5月15日（火）から5月18日（金） 研修日数 4日間

（第2回）平成28年6月19日（火）から6月22日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

（第1回）

科目		時間	講師等
講義	廃棄物・リサイクル対策と法制度	1.5	環境省環境再生・資源循環局総務課課長補佐 平尾 禎秀
	リサイクル各法の現状と今後の動向	1.5	環境省環境再生・資源循環局総務課リサイクル推進室室長補佐 高林 祐也
	廃棄物処理法の現場	5.5	BUN環境課題研修事務所主宰 長岡 文明
	自然災害時に備えた廃棄物対策について	1.5	環境省環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官付災害廃棄物対策室主査 鈴木 信
	自然災害廃棄物処理事例－平成27年9月関東・東北豪雨による災害廃棄物処理について－	1.5	常総市経済環境部生活環境課課長補佐 渡邊 高之
	循環型社会構築の必要性とあり方	1.5	ジャーナリスト・環境カウンセラー 崎田 裕子
	不法投棄対策の現状と課題	1.5	三重県環境生活部廃棄物対策局廃棄物監視・指導課課長補佐兼広域指導班長 窪田 哲也
	廃棄物の減量及び適正処理取組事例－京都市のごみ減量・リサイクルの取組－	1.5	京都市環境政策局循環型社会推進部ごみ減量推進課廃棄物企画係長 新島 智之
見学	5.0	彩の国資源循環工場 ・埼玉県環境整備センター、(株)エコ計画、(株)ウム・ヴェルト・ジャパン ・埼玉県環境整備センター、(株)アイルクリーンテック、オリックス資源循環(株) ・埼玉県環境整備センター、ツネイシカムテックス埼玉(株)、(株)環境サービス (上記3コースから1つ選択)	
その他（開・閉講式、オリエンテーション、DVD上映等）	1.5		
講義 16.0 時間 見学 5.0 時間 その他 1.5 時間			計 22.5 時間

(第2回)

科目		時間	講師等
講義	廃棄物・リサイクル対策と法制度	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課課長補佐 平尾 禎秀
	リサイクル各法の現状と今後の動向	1.5	環境省環境再生・資源循環局総務課リサイクル推進室室長補佐 寺井 徹
	廃棄物処理法の現場	5.5	BUN環境課題研修事務所主宰 長岡 文明
	自然災害時に備えた廃棄物対策について	1.5	環境省環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官付災害廃棄物対策室主査 鈴木 信
	自然災害廃棄物処理事例－平成27年9月関東・東北豪雨による災害廃棄物処理について－	1.5	常総市経済環境部生活環境課課長補佐 渡邊 高之
	循環型社会構築の必要性とあり方	1.5	ジャーナリスト・環境カウンセラー 崎田 裕子
	不法投棄対策の現状と課題	1.5	三重県環境生活部廃棄物対策局廃棄物監視・指導課課長補佐兼広域指導班長 窪田 哲也
	廃棄物の減量及び適正処理取組事例－京都市のごみ減量・リサイクルの取組－	1.5	京都市環境政策局循環型社会推進部ごみ減量推進課調査係長 山田 友博
見学	5.0	彩の国資源循環工場 ・埼玉県環境整備センター、(株)エコ計画、(株)ウム・ヴェルト・ジャパン ・埼玉県環境整備センター、(株)アイルクリーンテック、オリックス資源循環(株) ・埼玉県環境整備センター、ツネイシカムテックス埼玉(株)、(株)環境サービス (上記3コースから1つ選択)	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, DVD上映等)	1.5		
講義 16.0 時間 見学 5.0 時間 その他 1.5 時間		計 22.5 時間	

廃棄物・リサイクル専攻別研修（循環型社会実践コース）

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物・リサイクル行政に一定（概ね1年以上）の経験があり、実務の中心となっている職員が、循環型社会構築に向けた実践的な取組が行われている現場の見学を通して、循環型社会の形成を中心とした廃棄物・リサイクル対策に係る業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、40名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成30年11月6日（火）から11月9日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義 循環型社会の構築－我が国の廃棄物処理の変遷と循環型社会に求められる処理技術－	1.5	九州大学大学院工学研究院環境社会部門教授 島岡 隆行
	循環型社会形成に向けた施策の概要	1.5	環境省環境再生・資源循環局総務課法令係長 松本 惇代
	循環型社会の形成に向けた北九州市の取組	1.5	北九州市環境局循環社会推進課長 中村 英治
	循環型社会の形成に向けた市民活動等の現状と課題	1.5	(公財)北九州国際技術協力協会技術協力部部長専門員 高倉 弘二
	リサイクル産業の現状と循環型社会の構築に向けて	2.0	西日本ペットボトルリサイクル(株)取締役相談役 鹿子木 公春
演習	グループ討議 &まとめ	3.5	(公財)北九州国際技術協力協会技術協力部部長専門員 高倉 弘二
	グループ討議 発表		(公財)北九州国際技術協力協会技術協力部部長専門員 高倉 弘二
見学	施設見学(北九州エコタウン)	12.75	北九州市・環境ミュージアム 北九州エコタウン事業(ビデオ視聴) 西日本ペットボトルリサイクル(株) (株)エコウッド 西日本家電リサイクル(株) JESCO北九州PCB処理事業所 西日本オートリサイクル(株) (株)リサイクルテック 響灘ビオトープ 九州・山口油脂事業協同組合 コカ・コーラボトラーズジャパン(株)
その他(開・閉講式, オリエンテーション)		1.0	
講義 8.0 時間 演習 3.5 時間 見学 12.75 時間 その他 1.0 時間			計 25.25 時間

産業廃棄物対策研修（基礎）

1. 目的

産業廃棄物の適正処理の推進には、産業廃棄物行政の実務を担い、産業廃棄物処理業者を指導・監督・育成する立場にある担当者の対処能力を向上させることが重要である。

このような背景から、本研修は、国及び地方公共団体等において産業廃棄物対策業務を担当する職員に対し、業務遂行に必要な基本的な法的知識等を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、102名を対象として研修を行い全員が修了した。

3. 研修期間

平成30年9月3日（月）から9月7日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目	時間	講師等
廃掃法概論・廃棄物該当性	3.0	京都府環境部循環型社会推進課課長 松山 豊樹
廃掃法改正のポイント・指針等重要通知	2.0	環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課規制係主査 服部 弘
業許可の審査	1.5	三重県環境生活部廃棄物対策局廃棄物監視・指導課課長補佐兼広域指導班長 窪田 哲也
施設設置許可の審査（全般）	1.5	三重県環境生活部廃棄物対策局廃棄物監視・指導課課長補佐兼広域指導班長 窪田 哲也
処理基準	1.5	福井県安全環境部循環社会推進課参事 谷口 和之
施設基準	1.5	福井県安全環境部循環社会推進課参事 谷口 和之
不適正処理事案対応の端緒（実例に基づく知見）	1.5	愛知県環境部水大気環境課大気規制グループ主任主査 桑山 知之
不法投棄・不適正処理事案対応の端緒（不法投棄・不適正処理事案の発見、立入検査、行政指導、報告徴収）	1.5	愛知県環境部環境活動推進課環境影響評価グループ主任 岩川 誠
改善命令	1.5	松山市環境部廃棄物対策課主査 徳永 努
措置命令	1.5	松山市環境部廃棄物対策課主査 徳永 努
行政不服審査	1.5	環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課主査 近藤 崇史
会計学の基礎知識	1.5	エース会計事務所公認会計士・税理士 山田 咲道
排出事業者責任	1.5	橋元綜合法律事務所弁護士 鈴木 道夫
産廃行政と暴力団対策	1.5	警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課暴排係長警部 芝原 俊行
原状回復（措置命令の履行・行政代執行）	1.5	長野県環境部環境政策課課長補佐 是永 剛
事例紹介	1.5	BUN環境課題研修事務所主宰 長岡 文明
その他（開・閉講式，オリエンテーション）	1.0	
講義 26.0 時間 その他 1.0 時間		計 27.0 時間

産業廃棄物対策研修（応用）

1. 目的

産業廃棄物の適正処理の推進には、産業廃棄物行政の実務を担い、産業廃棄物処理業者を指導・監督・育成する立場にある担当者の対応能力を向上させることが重要である。

このような背景から、本研修は、国及び地方公共団体等において産業廃棄物対策業務を担当する職員に対し、高度な判断を必要とする事案への対応能力を向上させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、32名を対象として研修を行い全員が修了した。

3. 研修期間

平成31年2月18日（月）から2月22日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

（応用）

科目		時間	講師等	
事例研究	ベーシックな事例の総復習	2	BUN環境課題研修事務所主宰	長岡 文明
	廃棄物該当性	3	京都府環境部循環型社会推進課長	松山 豊樹
			京都府環境部循環型社会推進課長	松山 豊樹
	初動対応	3.5	BUN環境課題研修事務所主宰	長岡 文明
			(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団専門家委員	岩城 吉英
	許可取消し	3	長野県環境部環境政策課課長補佐	是永 剛
			長野県環境部環境政策課課長補佐	是永 剛
	不適正処理事案1	6.5	(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団専門家委員	岩城 吉英
			三重県環境生活部廃棄物対策局廃棄物監視・指導課課長補佐兼広域指導班長	窪田 哲也
	許可申請審査	3.5	環境省環境再生・資源循環局不法投棄原状回復事業対策室対策官	織裳 祥一
福井県安全環境部循環社会推進課参事			谷口 和之	
不適正処理事案2	3	環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課	林 実	
		福井県安全環境部循環社会推進課参事	谷口 和之	
原状回復	3.5	環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課	林 実	
		松山市環境部廃棄物対策課主査	徳永 努	
その他（開・閉講式，オリエンテーション）		1.0	(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団適正処理対策部長	藤田 正実
講義 0.0 時間 演習 28.0 時間 その他 1.0 時間		計 29.0 時間		

機器分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員が、機器測定に関する基礎的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、39名（Aコース15名、Bコース13名、Cコース11名）を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成30年6月4日（月）から6月15日（金） 研修日数 10日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義ー環境モニタリングの役割と課題ー	1.5	(一財)日本環境衛生センター アジア大気汚染研究センター企画研修部次長 鹿島 勇治
	原子吸光法及び発光分析法の基礎と応用	3.0	ジーエルサイエンス(株)総合技術本部営業企画部テクニカルマーケティング課 米谷 明
	クロマトグラフ法の基礎(ガスクロマトグラフ法と液体クロマトグラフ法)	3.0	東京薬科大学 生命科学部生命分析化学研究室 熊田 英峰
	計量器具の使い方および分析値の取り扱い方	3.0	(株)島津製作所分析計測事業部品質保証部 宮下 文秀
	地方環境研究所における研究業務について	1.0	環境省環境調査研修所教官 木村 久美子
	実習講義	3.0	
	<Aコース>ガスクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官 岩村 幸美
			環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	<Bコース>液体クロマトグラフ法・イオンクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
			環境省環境調査研修所教官 木村 久美子
		<Cコース>原子吸光・発光分光分析法 環境省環境調査研修所主任教官 藤森 英治	
実習	実習	35.0	
	<Aコース>ガスクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官 岩村 幸美
			環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
		(15.0)	アジレント・テクノロジー(株) GC・GCMSアプリケーショングループアプリケーションエンジニア 高桑 裕史
		(12.0)	アジレント・テクノロジー(株) GC・GCMSアプリケーショングループアプリケーションエンジニア 大塚 剛史
		(12.0)	(株)島津製作所 分析計測事業部グローバルアプリケーション開発センターGC/GCMS担当 牧岡 慎吾
		(12.0)	日本電子(株)MS事業ユニットMSアプリケーション部第二グループ主事 福留 隆夫
	<Bコース>液体クロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官 木村 久美子
		(12.0)	アジレント・テクノロジー(株) LC・LCMSアプリケーショングループアプリケーションエンジニア 熊谷 浩樹
		(12.0)	(株)島津アクセス 北関東支店シニアエキスパート 森下 豊
	(12.0)	(株)島津アクセス 北関東支店 山野 みのり	
	(12.0)	日本ウォーターズ(株) グローバルサービスカスタマーサクセスグループシニアスペシャリスト 佐藤 薫子	

科目		時間	講師等						
実習	<Bコース>イオンクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官	本多 将俊					
			環境省環境調査研修所教官	木村 久美子					
	<Bコース>液体クロマトグラフ法、イオンクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官	本多 将俊					
			環境省環境調査研修所教官	木村 久美子					
	<Cコース>原子吸光・発光分光分析法		環境省環境調査研修所主任教官	藤森 英治					
			環境省環境調査研修所教官	本多 将俊					
		(12.0)	(株) 島津製作所 分析計測事業部グローバルアプリケーション開発センター主任	川上 正					
		(9.0)	(株) パーキンエルマージャパン 分析機器営業本部アプリケーションリサーチラボプリンシパルプロダクトスペシャリスト	古川 真					
		(9.0)	(株) 日立ハイテクサイエンス 光学設計部応用技術開発グループ技師	山本 和子					
		(3.0)	マイルストーンゼネラル (株) アプリケーション担当	加藤 祥悟					
	装置のメンテナンス等	(2.0)	環境省環境調査研修所主任教官	藤森 英治					
			環境省環境調査研修所教官	岩切 良次					
		環境省環境調査研修所教官	本多 将俊						
		環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美						
		環境省環境調査研修所教官	木村 久美子						
演習	報告書作成、ゼミナール	6.0	環境省環境調査研修所主任教官	藤森 英治					
			環境省環境調査研修所教官	岩切 良次					
			環境省環境調査研修所教官	本多 将俊					
			環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美					
			環境省環境調査研修所教官	木村 久美子					
その他 (開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		6.0							
講義	14.5 時間	実習	35.0 時間	演習	6.0 時間	その他	6.0 時間	計	61.5 時間

特定機器分析研修Ⅰ（ICP-MS）

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、特定の機器（ICP-MS）測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、2回、計28名（第1回15名、第2回13名）を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

（第1回）平成30年6月25日（月）から7月6日（金） 研修日数 10日間  
 （第2回）平成30年7月23日（月）から8月3日（金） 研修日数 10日間

4. 教科内容

（第1回）

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－環境中の有害微量元素の分析と発生源・動態の解明－	1.5	静岡県立大学食品栄養科学部環境生命科学科教授	坂田 昌弘
	ICP-MSについて	3.0	アジレント・テクノロジー（株）	鹿籠 康行
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所主任教官 環境省環境調査研修所教官	藤森 英治 本多 将俊
実習	実習	40.5	環境省環境調査研修所主任教官 環境省環境調査研修所教官	藤森 英治 本多 将俊
	水質試料の前処理	(4.5)	環境省環境調査研修所主任教官 環境省環境調査研修所教官	藤森 英治 本多 将俊
	ICP-MSによる環境分析の基礎	(18.0)	アジレント・テクノロジー（株）ライフサイエンス・化学分析本部アプリケーションセンター ICP-MSグループ	伊達 由紀子
		(12.0)	(株)パーキンエルマージャパン アプリケーションリサーチラボマネージャー	敷野 修
	固相抽出法による試料の前処理	(6.0)	ジーエルサイエンス（株）総合技術本部カスタマーサポートセンターCS1課	小野 壮登
	水質試料の分析	(9.0)	環境省環境調査研修所主任教官 環境省環境調査研修所教官	藤森 英治 本多 将俊
	装置のメンテナンス他	(3.0)	環境省環境調査研修所主任教官 環境省環境調査研修所教官	藤森 英治 本多 将俊
演習	データ整理	3.0	環境省環境調査研修所主任教官 環境省環境調査研修所教官	藤森 英治 本多 将俊
	レポート作成	3.0	環境省環境調査研修所主任教官 環境省環境調査研修所教官	藤森 英治 本多 将俊
	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所主任教官 環境省環境調査研修所教官	藤森 英治 本多 将俊
	その他（開・閉講式，オリエンテーション，実習準備等）	6.0		
	講義 6.0 時間 実習 40.5 時間 演習 9.0 時間 その他 6.0 時間			計 61.5 時間

## (第2回)

科目		時間	講師等						
講義	基調講義 大気中の粒子状物質の成分分析による発生源の解析－発生源の年々変化、大陸からの長距離輸送の判別－	1.5	国立研究開発法人 産業技術総合研究所環境管理研究部門大気環境動態評価研究グループ研究グループ長 兼保 直樹						
	ICP-MSについて	3.0	(地独) 東京都立産業技術研究センター 事業化支援本部技術開発支援部先端材料開発セクターセクター長、上席研究員 林 英男						
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所主任教官 藤森 英治 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊						
実習	実習	40.5	環境省環境調査研修所主任教官 藤森 英治 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊						
	PM2.5のサンプリング	(1.5)	環境省環境調査研修所主任教官 藤森 英治 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊						
	マイクロ波加熱酸分解法による大気粉塵試料の前処理	(3.0)	マイルストーンゼネラル (株) 理化学機器部カスタマーサービスアプリケーション担当係長 後藤 将治						
	ICP-MSによる環境分析の基礎	(18.0)	アジレント・テクノロジー (株) ライフサイエンス・化学分析本部アプリケーションセンター ICP-MSグループ 中野 かずみ (株) パーキンエルマー ジャパン アプリケーションリサーチャラボマネージャー 敷野 修						
	マイクロ波加熱酸分解/ICP-MSによるPM2.5の分析	(6.0)	(株) アントンパール・ジャパンラボ室室長 奥野 政徳						
	装置のメンテナンス他	(3.0)	環境省環境調査研修所主任教官 藤森 英治 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊						
演習	データ整理	3.0	環境省環境調査研修所主任教官 藤森 英治 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊						
	レポート作成	3.0	環境省環境調査研修所主任教官 藤森 英治 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊						
	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所主任教官 藤森 英治 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊						
その他 (開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		6.0							
講義	6.0 時間	実習	40.5 時間	演習	9.0 時間	その他	6.0 時間	計	61.5 時間

特定機器分析研修Ⅱ（LC/MS/MS）

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、特定の機器(LC/MS/MS)測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、2回、計29名（第1回14名、第2回14名）を対象として研修を行い、27名が修了した。

3. 研修期間

（第1回）平成30年 4月16日（月）から 4月27日（金） 研修日数 10日間  
 （第2回）平成30年 10月1日（月）から 10月5日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

（第1回）

科目		時間	講師等
講義	LCの基礎	1.5	ジューエルサイエンス（株）カスタマーサポートセンターCS2課 青山 千顕
	LC/MS/MSの基礎	3.0	（株）イービー・サイエックスアプリケーションサポート部 浅井 重博
	LC/MS/MSによる農薬一斉分析	1.5	（一財）日本食品分析センター多摩研究所微量試験部農薬試験課長 鳥海 栄輔
	環境分析に要求される超純水についてー農薬およびPFOS, PFOAの分析からー	1.5	ヴェオリア・ジェネツ（株）エルガ・ラボウォーター事業部長 黒木 祥文
	実習講義①②	3.0	環境省環境調査研修所教官 木村 久美子
	LC/MS/MSによる環境微量分析	1.5	中部大学応用生物学部環境生物科学科教授 鈴木 茂
実習	実習	36.0	環境省環境調査研修所教官 岩村 幸美
			環境省環境調査研修所教官 木村 久美子
		(12.0)	（株）イービー・サイエックス アプリケーションサポート部 浅井 重博
			日本ウォーターズ（株）カスタマーサクセスグループ 岸本 浩明
			サーモフィッシャーサイエンティフィック（株）CMD事業部マーケティング部 窪田 雅之
		アジレント・テクノロジー（株）カスタマーサービス本部 京野 完	
	メンテナンス	1.5	環境省環境調査研修所教官 岩村 幸美 環境省環境調査研修所教官 木村 久美子
演習	データ整理	4.5	環境省環境調査研修所教官 岩村 幸美 環境省環境調査研修所教官 木村 久美子
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官 岩村 幸美
			環境省環境調査研修所教官 木村 久美子
	その他（開・閉講式、オリエンテーション、実習準備等）	6.0	
講義 12.0 時間 実習 37.5 時間 演習 6.0 時間 その他 6.0 時間			計 61.5 時間

## (第2回)

科目		時間	講師等
講義	LCの基礎	1.5	ジーエルサイエンス(株) 総合技術本部カスタマーサポートセンター 青山 千頭
	LC/MS/MSの基礎	3.0	(株) エービー・サイエックス アプリケーションサポート部 会田 祐司 緒方 幸恵
	実習講義	3.0	環境省環境調査研修所教官 木村 久美子
実習	実習	15.0	日本ウォーターズ(株) カスタマーサクセスグループアプリケーションケミスト 志邑 義之
			(株) エービー・サイエックス アプリケーションサポート部 会田 祐司 緒方 幸恵
演習	データ整理	3.0	環境省環境調査研修所教官 木村 久美子
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官 木村 久美子
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		3.5	
講義 7.5 時間 実習 15.0 時間 演習 4.5 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

大気分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において大気分析測定の実施業務を担当している職員が、業務遂行に必要な専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、29名（Aコース17名、Bコース12名）を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成31年 2月14日（木）から 3月 1日（金）まで 研修日数 12日間

4. 教科内容

科目	時間	講師等
講義	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐 田淵 敬一
	1.5	川崎市環境総合研究所環境リスク調査課課長補佐 時岡 泰孝
	1.5	（公財）東京都環境公社東京都環境科学研究所副参事研究員 星 純也
	1.5	埼玉県環境科学国際センター大気環境担当・担当部長 米持 真一
	1.5	環境省環境調査研修所教官 岩村 幸美
	1.5	環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
	3.0	埼玉県環境科学国際センター大気環境担当専門研究員 長谷川 就一
	3.0	高崎経済大学地域政策学部地域づくり学科教授 飯島 明宏
	1.5	京都府保健環境研究所大気課副主査 日置 正
	1.5	大気モニタリングデータの統合的解析による微小粒子状物質の起源解明
実習	51.0	環境省環境調査研修所教官 岩村 幸美
	(6.0)	ジーエルサイエンス（株）総合技術本部CSセンターCS2課 岩崎 貴晋
	(30.0)	元環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
	(6.0)	西川計測（株）分析営業本部テクニカルセンターアプリケーショングループアプリケーションエンジニア 小野 由紀子
	(12.0)	環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
	(12.0)	環境省環境調査研修所教官 木村 久美子
	(12.0)	マイルストーンゼネラル（株）理化学機器部カスタマーサービスアプリケーション担当係長 後藤 将治
	(12.0)	（株）アントンパール・ジャパン ラボ室室長 奥野 政徳
	(12.0)	（株）パーキンエルマー・ジャパン アプリケーションリサーチラボマネージャー 敷野 修
	(12.0)	アジレント・テクノロジー（株）カスタマーサービス本部テクニカルサービスセンター 伊達 由紀子
(11.0)	富山県環境科学センター副主幹研究員 木戸 瑞佳	

科目			講師等	
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美
			環境省環境調査研修所教官	本多 将俊
			環境省環境調査研修所教官	木村 久美子
	(Bコース 助言)		京都府保健環境研究所大気課副主査	日置 正
その他（開・閉講式，オリエンテーション，実習準備等）		7.0		
13.5 時間 実習 51.0 時間 演習		3.0 時間	その他 7.0 時間	計 74.5 時間

臭気分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、臭気分析測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、12名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成30年5月8日（火）から5月11日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等						
講義	悪臭防止法について	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課大気生活環境室主査 藤澤 裕子						
	臭気の規制基準と脱臭対策	3.0	(公社) におい・かおり環境協会課長代理 重岡 久美子						
	においの特性	1.5	日本フレーバー・フレグランス学院元学院長 堀内 哲嗣郎						
	実習講義	1.5	(公社) におい・かおり環境協会顧問 高橋 通正						
実習	実習	12.0	環境省環境調査研修所教官 岩村 幸美						
		(12.0)	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次						
		(12.0)	(公社) におい・かおり環境協会顧問 高橋 通正						
	実習総括	1.5	環境省環境調査研修所教官 岩村 幸美						
		(1.5)	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次						
		(1.5)	(公社) におい・かおり環境協会顧問 高橋 通正						
その他（開・閉講式，オリエンテーション）		1.5							
講義	7.5 時間	実習	12.0 時間	演習	1.5 時間	その他	1.5 時間	計	22.5 時間

水質分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、水質分析測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、33名（Aコース15名、Bコース9名、Cコース9名）を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成30年11月29日（木）から12月14日（金） 研修日数 12日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－最近の水環境行政について－	1.5	環境省水・大気環境局水環境課課長補佐	高橋 一彰
	環境水の分析法（重金属類）	3.0	麻布大学生命・環境科学部環境科学科教授	伊藤 彰英
	環境水の分析法(有機汚染物質)	3.0	公立大学法人埼玉県立大学保健医療福祉学部共通教育科准教授	四ノ宮 美保
	水質モニタリングの精度管理	3.0	公立大学法人北九州市立大学環境技術研究所特命教授・名誉教授	門上 希和夫
	都市水循環における新興有機汚染物質	1.5	京都大学大学院工学研究科附属流域圏総合環境質研究センター環境質予見分野助教	中田 典秀
	コース別講義	3.0		
	<A・Bコース合同>			
	試料の前処理（固相抽出法）Ⅰ－概論・有機編－		ジーエルサイエンス（株）営業企画部テクニカルマーケティング課	井口 えい子
	<Cコース合同>			
	試料の前処理(固相抽出法)Ⅱ－無機編－		ジーエルサイエンス（株）総合技術本部カスタマーサポートセンターCS1課サブリーダー	小野 壮登
	実習講義	3.0		
	<Aコース>水質中の農薬(1)		環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美
	<Bコース>水質中の農薬(2)		環境省環境調査研修所教官	木村 久美子
<Cコース>水質・底質中の重金属		環境省環境調査研修所教官	岩切 良次	
		環境省環境調査研修所主任教官	藤森 英治	
		環境省環境調査研修所教官	本多 将俊	
実習	<Aコース>	43.5	環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美
		(6.0)	アジレント・テクノロジー（株）GC・GCMSアプリケーショングループGC・GC/MSアプリケーションスペシャリスト	大塚 剛史
		(6.0)	アジレント・テクノロジー（株）GC・GCMSアプリケーショングループGC・GC/MSアプリケーションスペシャリスト	高桑 裕史
		(6.0)	（株）島津製作所 分析計測事業部グローバルアプリケーション開発センターGC/GCMS担当	牧岡 慎吾
		(6.0)	日本電子（株）フィールドソリューション事業部 SIフィールド本部フィールドサポートセンターMSサポートグループ主事	白田 志保

科目		時間	講師等
実習	<Bコース>		環境省環境調査研修所教官 木村 久美子
			環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
		(12.0)	(株) 島津アクセス 北関東支店シニアエキスパート 森下 豊
		(12.0)	(株) 島津アクセス 北関東支店 山野 みのり
		(12.0)	アジレント・テクノロジー (株) カスタマーサービス本部アプリケーショングループ 京野 完
		(12.0)	日本ウォーターズ (株) カスタマーサクセスグループ 岸本 浩明
		(12.0)	日本ウォーターズ (株) アプリケーションケミスト 志邑 義之
		(12.0)	(株) エービー・サイエックス アプリケーションサポート部 緒方 幸恵
	<Cコース>		環境省環境調査研修所主任教官 藤森 英治
			環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
	マイクロ波加熱酸分解による底質試料の分解	(3.0)	マイルストーンゼネラル (株) 理化学機器部カスタマーサービスアプリケーション担当係長 後藤 将治
		(12.0)	(株) 島津製作所 分析計測事業部グローバルアプリケーション開発センター主任 橋本 晋
		(12.0)	アジレント・テクノロジー (株) 分析機器営業統括部門 分光分析営業部門 吉田 由紀
	(6.0)	(株) 島津製作所 分析計測事業部グローバルアプリケーション開発センター主任 川上 正	
	(9.0)	アジレント・テクノロジー (株) ライフサイエンス・化学分析本部ICP-MSグループ島津製作所分析計測事業部グローバルアプリケーション開発センター主任 伊達 由紀子	
	(9.0)	(株) パーキンエルマージャパン アプリケーションリサーチラボマネージャー 敷野 修	
演習	ゼミナール	5.5	環境省環境調査研修所主任教官 藤森 英治
			環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
			環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
			環境省環境調査研修所教官 岩村 幸美
			環境省環境調査研修所教官 木村 久美子
その他 (開・閉講式, オリエンテーション, レポート作成等)		1.5	
講義 18.0 時間 実習 43.5 時間 演習 5.5 時間 その他 1.5 時間			計 68.5 時間

廃棄物分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物中の重金属等の分析測定に関する専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、16名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成30年10月22日（月）から11月2日（金） 研修日数 10日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－廃棄物行政の現状と課題－	1.5	環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課主査 光山 拓実
	廃棄物試料中重金属類の分析法	3.0	(株)パーキンエルマージャパン ディスカバリー・アナリティカル・ソリューションズ事業部分分析機器営業本部アプリケーションリサーチラボプリンシパルプロダクトスペシャリスト 古川 真
	溶出試験の実際と課題	3.0	大阪市立大学大学院工学研究科都市系専攻准教授 水谷 聡
実習	実習	42.0	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
	廃棄物試料の溶出試験	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
			環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
	マイクロ波加熱酸分解法による廃棄物試料の前処理	(6.0)	環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
			マイルストーンゼネラル(株)理化学機器部カスタマーサービスアプリケーション担当 後藤 将治
	装置のメンテナンス等	(3.0)	(株)島津製作所分析計測事業部グローバルアプリケーション開発センター主任 橋本 晋
			(株)パーキンエルマージャパン ディスカバリー・アナリティカル・ソリューションズ事業部分分析機器営業本部アプリケーションリサーチラボプリンシパルプロダクトスペシャリスト アジレント・テクノロジー(株)分析機器営業統括部門分光分析営業部門 古川 真
			(株)小川商会 取締役事業本部長 樋口 慶郎
			アジレント・テクノロジー(株)ライフサイエンス・化学分析本部アプリケーションセンター ICP-MSグループ 中野 かずみ
			(株)パーキンエルマージャパン アプリケーションリサーチラボマネージャー 敷野 修
演習	データ整理・資料作成	3.0	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
			環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
			環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備・等)	6.0		
講義 7.5 時間 実習 42.0 時間 演習 6.0 時間 その他 6.0 時間		計 61.5 時間	

VOCs分析研修（水質）

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員が、水質中の揮発性有機化合物（VOCs）の分析測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、2回、計20名（第1回8名、第2回12名）を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

（第1回）平成30年 7月23日（月）から 8月3日（金） 研修日数 10日間  
 （第2回）平成30年 9月3日（月）から 9月14日（金） 研修日数 10日間

4. 教科内容

（第1回）

科目		時間	講師等	
講義	水中VOCsに係る施策の動向	1.5	環境省水・大気環境局水環境課課長補佐	出水 孝征
	VOCs分析法解説	1.5	(株)環境管理センター 技術センター有機分析グループグループリーダー	矢野 雄志
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美
	ヘッドスペースサンプラーの構造と操作	1.0	(株)パーキンエルマージャパン DAS分析事業部プロダクトマネジャー	岩崎 貴幸
	パーミアンドトラップサンプラーの構造と操作	1.0	ジーエルサイエンス (株) カスタマーサポートセンターCS2課	馬場 紀幸
実習	実習	40.0	環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美
	10ng/mL標準液調整、同SCAN分析、SIMメソッド作成、SIMメソッド確認用測定	(5.0)	環境省環境調査研修所教官	木村 久美子
		(5.0)	アジレント・テクノロジー (株) GC・GCMSアプリケーショングループアプリケーションエンジニア	大塚 剛史
検量線作成用添加濃度系列標準液、検量線作成用濃度系列標準試料、操作ブランク試料、検出・定量下限値算出用試料調製・同測定	(2.0)	(株)パーキンエルマージャパン DAS分析事業部プロダクトマネジャー	岩崎 貴幸	
演習	結果のまとめ、レポート作成	9.0	環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美
			環境省環境調査研修所教官	木村 久美子
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美
			環境省環境調査研修所教官	木村 久美子
その他（開・閉講式、オリエンテーション、実習準備等）	6.0			
講義 6.5 時間 実習 40.0 時間 演習 10.5 時間 その他 6.0 時間			計 63.0 時間	

## (第2回)

科目		時間	講師等	
講義	水中VOCsに係る施策の動向	1.5	環境省水・大気環境局水環境課課長補佐	出水 孝征
	VOCs分析法解説	1.5	(株)環境管理センター 技術センター有機分析グループグループリーダー	矢野 雄志
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美
	ヘッドスペースサンプラーの構造と操作	1.0	アジレント・テクノロジー (株) GC・GCMSアプリケーショングループアプリケーションエンジニア	大塚 剛史
	パーミアントラップサンプラーの構造と操作	1.0	ジーエルサイエンス (株) カスタマーサポートセンターCS2課	馬場 紀幸
実習	実習	40.0	環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美
	10ng/mL標準液調整、同SCAN分析、SIMメソッド作成、SIMメソッド確認用測定	(5.0)	アジレント・テクノロジー (株) GC・GCMSアプリケーショングループアプリケーションエンジニア	大塚 剛史
	検量線作成用添加濃度系列標準液、検量線作成用濃度系列標準試料、操作ブランク試料、検出・定量下限値算出用試料調製・同測定	(2.0)	(株)パーキンエルマージャパン DAS分析事業部プロダクトマネジャー ジーエルサイエンス (株) カスタマーサポートセンターCS2課	岩崎 貴幸 馬場 紀幸
演習	結果のまとめ、レポート作成	9.0	環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		6.0		
講義 6.5 時間 実習 40.0 時間 演習 10.5 時間 その他 6.0 時間				計 63.0 時間

## 課題分析研修 I (プランクトン)

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、プランクトンの検索法に係る専門的知識及び技術等を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、18名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成30年5月14日(月)から5月18日(金) 研修日数 5日間

### 4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	実習講義	1.25	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
実習	現地実習(試料採取)	4.75	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	実習、講義 (プランクトンの検索、同定及び水質評価等)	21.0	滋賀県琵琶湖環境科学研究センター環境監視部門特命研究員 一瀬 諭
演習	ゼミナール	1.5	滋賀県琵琶湖環境科学研究センター環境監視部門特命研究員 一瀬 諭
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		3.0	
講義 1.25 時間 実習 25.75 時間 演習 1.5 時間 その他 3.0 時間			計 31.5 時間

課題分析研修Ⅱ(底生動物)

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員が、底生動物の検索法及び底生動物を用いた水域環境測定法に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、12名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成30年4月9日(月)から4月13日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	底生動物の分類、同定方法	3.0	国立研究開発法人 国立環境研究所生物・生態系環境研究センター生物多様性資源保全研究推進室主任研究員 上野 隆平
実習	現地実習(試料採取)	4.75	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	実習	18.0	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	ソーティング	(3.0)	環境省環境調査研修所 岩切 良次
	底生動物の分類、同定方法	(12.0)	国立研究開発法人 国立環境研究所生物・生態系環境研究センター生物多様性資源保全研究推進室主任研究員 上野 隆平
演習	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		3.0	
講義 4.5 時間 実習 22.75 時間 演習 1.5 時間 その他 3.0 時間			計 31.75 時間

環境汚染有機化学物質（POPs等）分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、環境汚染有機化学物質の機器測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、8名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成30年11月5日（月）から11月16日（金） 研修日数 10日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等						
講義	基調講義－化学物質環境実態調査及びPOPsモニタリングについて－	1.5	環境省大臣官房環境保健部環境安全課保健専門官	藤井 哲朗					
	GC/MS及びLC/MSの基礎	3.0	東京工業大学地球生命研究所研究員	笠間 健嗣					
	実習講義	3.0							
	<GC/MSコース>		環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美					
	<LC/MSコース>		環境省環境調査研修所教官	木村 久美子					
	GC/MS(/MS)及びLC/MS/MS測定における精度管理	1.5	元環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二					
実習	実習	43.5							
	<GC/MSコース>	(28.5)	元環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二					
			環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美					
	<LC/MSコース>		環境省環境調査研修所教官	木村 久美子					
			環境省環境調査研修所教官	岩切 良次					
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美					
			環境省環境調査研修所教官	木村 久美子					
			環境省環境調査研修所教官	岩切 良次					
その他（開・閉講式，オリエンテーション，実習準備等）		6.0							
講義	9.0 時間	実習	43.5 時間	演習	3.0 時間	その他	6.0 時間	計	61.5 時間

ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)

1. 目的

地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、ダイオキシン類の環境モニタリングに関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワークの形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、2回、計10名(第1回6名、第2回4名)を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回)平成30年 6月25日(月)から 7月13日(金) 研修日数 15日間  
 (第2回)平成31年 1月21日(月)から 2月 8日(金) 研修日数 15日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等	
講義	ダイオキシン類に関する行政対策	1.5	環境省水・大気環境局総務課主査	嶋田 章
	実習講義	3.0	環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
	ダイオキシン類分析マニュアル解説	3.0	元(独)製品評価技術基盤機構 認定センター 環境認定課技術専門職員	浅田 正三
	ダイオキシン類に関する特性と問題の所在	1.5	摂南大学名誉教授	宮田 秀明
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子(株)MS事業ユニットMSアプリケーション部第2グループグループ長	小野寺 潤
実習	実習	70.5	環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
	サンプリング法解説	(6.0)	(一社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課調査第2係長	横濱 直樹
	クリーンアップ	(12.0)	いであ(株)環境創造研究所環境化学部微量有機化学物質測定グループグループ長	高橋 厚
	GC/MS測定	(3.0)	環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
	GC/MS測定, データ解析	(6.0)	環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		8.5		
講義 12.0 時間 実習 70.5 時間 演習 3.0 時間 その他 8.5 時間				計 94.0 時間

(第2回)

科目		時間	講師等
講義	ダイオキシン類に関する行政対策	1.5	環境省水・大気環境局総務課ダイオキシン対策室室長補佐 吉田 勝利
	実習講義	3.0	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	ダイオキシン類分析マニュアル解説	3.0	元(独)製品評価技術基盤機構 認定センター環境認定課技術専門職員 浅田 正三
	ダイオキシン類に関する特性と問題の所在	1.5	摂南大学名誉教授 宮田 秀明
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子(株)MS事業ユニットMSアプリケーション部第2グループグループ長 小野寺 潤
実習	実習	70.5	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	サンプリング法解説	(6.0)	(一社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課調査第2係長 横濱 直樹
	クリーンアップ	(12.0)	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	GC/MS測定	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	GC/MS測定, データ解析	(6.0)	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		8.5	
講義 12.0 時間 実習 70.5 時間 演習 3.0 時間 その他 8.5 時間			計 94.0 時間

ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）水質コース

1. 目的

地方公共団体等において、環境分析に係る業務を担当している職員に対し、ダイオキシン類の環境モニタリングに必要とされる専門的知識、測定分析に関する技法等の習得及び全員合宿による研修員相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、合計4名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成30年10月15日（月）から11月2日（金） 研修日数 15日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	行政対策	1.5	環境省水・大気環境局水環境課課長補佐	出水 孝征
	実習講義	3.0	環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
	水中のダイオキシン類分析における試料採取法の解説	1.5	(一社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課調査第2係長	横濱 直樹
	水試料分析操作における精度管理	1.5	いであ(株)環境創造研究所環境化学部微量有機化学物質測定グループグループ長	高橋 厚
	地環研による水環境中ダイオキシン類モニタリング事例	1.5	大阪市立環境科学研究センター調査研究グループ 研究副主幹	東條 俊樹
	前掲資料による環境化学物質のモニタリング エータリング (精度管理について)	1.5	国立研究開発法人国立環境研究所 環境計測研究センター応用計測化学研究室長	橋本 俊次
実習	実習	64.5	環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
	(河川水サンプリング、サンプリング準備等)	(9.0)	(一社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課調査第2係長	横濱 直樹
	(抽出)	(16.5)		
	(クリーンアップ)	(10.5)	いであ(株)環境創造研究所環境化学部微量有機化学物質測定グループグループ長	高橋 厚
	(GC/MS測定)	(28.5)		
演習	ゼミナール、研修レポート作成	9.0	環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
	その他(開・閉講式,オリエンテーション,グループ討議等)	8.5		
講義 12.0 時間 実習 64.5 時間 演習 9.0 時間 その他 8.5 時間			計 94.0 時間	

石綿位相差顕微鏡法研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、大気汚染防止法に基づくアスベストモニタリングマニュアルの知識及び一般環境試料を対象とした総繊維数濃度の測定技術（位相差顕微鏡法等）を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、2回、計15名（第1回10名、第2回5名）を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

（第1回）平成30年 7月11日（水）から 7月13日（金） 研修日数 3日間  
 （第2回）平成30年10月10日（水）から10月12日（金） 研修日数 3日間

4. 教科内容

（第1回）

科目	時間	講師等
講義	石綿についての基礎知識 (講義 含実習)	1.5 早稲田大学理工学術院准教授 村田 克
	位相差顕微鏡の取り扱い法、調整方法	13.5
	参加者による計数のクロスチェック(1回目)	(3.0) オリンプス(株)科学国内営業本部科学国内営業企画部長付 田中 隆明 (株)ニコンインステック バイオサイエンス営業本部認定教育コンサルタント 川島 伸次郎
	サンプリング	(3.0) 東京工業大学リサーチアシスタント 飯田 裕貴子 (独)労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所作業環境研究グループ主任研究員 中村 憲司
	繊維状物質標本の顕微鏡観察	(3.0) 東京工業大学リサーチアシスタント 飯田 裕貴子 (独)労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所作業環境研究グループ主任研究員 中村 憲司
	サンプリング	(3.0) 東京工業大学リサーチアシスタント 飯田 裕貴子 (独)労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所作業環境研究グループ主任研究員 中村 憲司
	ファイバーモニター法	(3.0) 東京工業大学リサーチアシスタント 飯田 裕貴子 (独)労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所作業環境研究グループ主任研究員 中村 憲司
	観察標本の作成(アセトン-トリアセチン法)	(3.0) 東京工業大学リサーチアシスタント 飯田 裕貴子 (独)労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所作業環境研究グループ主任研究員 中村 憲司
	環境試料中総繊維数濃度の分析	(1.5) 東京工業大学リサーチアシスタント 飯田 裕貴子 (独)労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所作業環境研究グループ主任研究員 中村 憲司
	参加者による計数のクロスチェック(2回目)	(1.5) 東京工業大学リサーチアシスタント 飯田 裕貴子 (独)労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所作業環境研究グループ主任研究員 中村 憲司
	実習結果の総括	2.5
	位相差顕微鏡による計数クロスチェック結果の評価	
	環境試料分析値の作業者間比較	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, 実習準備等)	2.5	
講義 15.0 時間 その他 2.5 時間		計 17.5 時間

## (第2回)

科目		時間	講師等	
講義	石綿についての基礎知識 (講義 含実習)	1.5	元東洋大学大学院経済学研究科教授	神山 宣彦
	位相差顕微鏡の取り扱い法、調整方法	13.5		
	参加者による計数のクロスチェック(1回目)	(3.0)	オリンパス(株)科学国内営業本部科学国内営業企画部部長付 (株)ニコンインステック バイオサイエンス営業本部認定教育コンサルタント	田中 隆明 川島 伸次郎
	サンプリング	(3.0)	東京工業大学リサーチアシスタント	飯田 裕貴子
	繊維状物質標本の顕微鏡観察 サンプリング	(3.0)	東京工業大学リサーチアシスタント	飯田 裕貴子
	ファイバーモニター法 観察標本の作成(アセトン-トリアセチン法)			
	環境試料中総繊維数濃度の分析	(3.0)	東京工業大学リサーチアシスタント	飯田 裕貴子
	参加者による計数のクロスチェック(2回目)			
	実習結果の総括	(1.5)	東京工業大学リサーチアシスタント	飯田 裕貴子
	位相差顕微鏡による計数クロスチェック結果の評価			
	環境試料分析値の作業者間比較			
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, 実習準備等)	2.5		
	講義 15.0 時間 その他 2.5 時間			計 17.5 時間

## アスベスト分析研修

### 1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、アスベスト分析（位相差／偏光顕微鏡法、分析走査型電子顕微鏡法）の原理を理解した上で、応用技術（解体現場周辺で採取した空気試料中の繊維状物質の同定等）を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、2回、計17名（第1回8名、第2回9名）を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

（第1回）平成30年 5月 7日（月）から 5月11日（金） 研修日数 5日間

（第2回）平成30年10月 1日（月）から10月 5日（金） 研修日数 5日間

### 4. 教科内容

（第1回）

	科目	時間	講師等
講義	大気中アスベストモニタリングと建材中のアスベスト検出法	1.5	元東洋大学大学院経済学研究科教授 神山 宣彦
	位相差顕微鏡によるアスベスト測定法について	1.5	(一社)日本繊維状物質研究協会専務理事 (株)エフアンドエーテクノロジー研究所 代 小西 淑人 表取締役社長
	電子顕微鏡によるアスベスト測定法	1.5	(公社)日本環境技術協会理事 平野 耕一郎
実習	SEM-EDSの使用法／試料前処理 (SEM)	3.0	日本電子(株)サービス企画推進本部R&D推進部講習グループ 菊地 辰佳
	試料前処理 (位相差顕微鏡)	1.5	(一社)日本繊維状物質研究協会専務理事 (株)エフアンドエーテクノロジー研究所 代 小西 淑人 表取締役社長
	位相差顕微鏡によるアスベスト繊維の計数・クロスチェック・計数上の留意点および大気試料中の繊維状物質の計数上の留意点	3.0	(一社)日本繊維状物質研究協会専務理事 (株)エフアンドエーテクノロジー研究所 代 小西 淑人 表取締役社長
	偏光顕微鏡の使用法	5.0	オリンパス(株)科学国内営業本部科学国内営業企画部部長付 田中 隆明 (株)ニコインステック バイオサイエンス営業本部認定教育コンサルタント 川島 伸次郎
		5.0	オリンパス(株)科学国内営業本部科学国内営業企画部アカデミー研修グループチームリーダー 山本 拓司 (株)ニコインステック バイオサイエンス営業本部認定教育コンサルタント 川島 伸次郎
	位相差顕微鏡のメンテナンス法	1.0	オリンパス(株)科学国内営業本部科学国内営業企画部アカデミー研修グループチームリーダー 山本 拓司 (株)ニコインステック バイオサイエンス営業本部認定教育コンサルタント 川島 伸次郎
	SEM-EDSによるアスベスト繊維の同定	7.5	(公社)日本環境技術協会理事 平野 耕一郎
		(4.5)	元早稲田大学各務記念材料技術研究所分析機器室 高木 滋夫 日本電子(株)サービス企画推進本部R&D推進部講習グループ 菊地 辰佳
演習	ゼミナール, 全体のまとめ	1.5	(公社)日本環境技術協会理事 平野 耕一郎
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)	3.5	
	講義 4.5 時間 実習 21.0 時間 演習 1.5 時間 その他 3.5 時間		計 30.5 時間

## (第2回)

科目		時間	講師等	
講義	大気中アスベストモニタリングと建材中のアスベスト検出法	1.5	元東洋大学大学院経済学研究科教授 神山 宣彦	
	位相差顕微鏡によるアスベスト測定法について	1.5	(一社)日本繊維状物質研究協会専務理事 (株)エフアンドエーテクノロジー研究所 代表取締役社長 代 小西 淑人	
	電子顕微鏡によるアスベスト測定法	1.5	(公社)日本環境技術協会理事 平野 耕一郎	
実習	SEM-EDSの使用法/試料前処理 (SEM)	3.0	日本電子(株) サービス企画推進本部R&D推進部講習グループ 菊地 辰佳	
	試料前処理 (位相差顕微鏡)	1.5	(一社)日本繊維状物質研究協会専務理事 (株)エフアンドエーテクノロジー研究所 代表取締役社長 代 小西 淑人	
	位相差顕微鏡によるアスベスト繊維の計数・クロスチェック・計数上の留意点および大気試料中の繊維状物質の計数上の留意点	3.0	(一社)日本繊維状物質研究協会専務理事 (株)エフアンドエーテクノロジー研究所 代表取締役社長 代 小西 淑人	
	偏光顕微鏡の使用法	オリンパス(株) 科学国内営業本部科学国内営業企画部部長付 田中 隆明	5.0	(株)ニコンインステック バイオサイエンス営業本部認定教育コンサルタント 川島 伸次郎
		オリンパス(株) 科学国内営業本部科学国内営業企画部部長付 田中 隆明		(株)ニコンインステック バイオサイエンス営業本部認定教育コンサルタント 川島 伸次郎
	位相差顕微鏡のメンテナンス法	オリンパス(株) 科学国内営業本部科学国内営業企画部部長付 田中 隆明	1.0	(株)ニコンインステック バイオサイエンス営業本部認定教育コンサルタント 川島 伸次郎
		SEM-EDSによるアスベスト繊維の同定		7.5
	演習	ゼミナール, 全体のまとめ	1.5	元早稲田大学各務記念材料技術研究所分析機器室 高木 滋夫
(4.5)				日本電子(株) サービス企画推進本部R&D推進部講習グループ 菊地 辰佳
その他 (開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		3.5	(公社)日本環境技術協会理事 平野 耕一郎	
講義 4.5 時間 実習 21.0 時間 演習 1.5 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間	

問題解決型分析研修（GC/MSを用いた水質試料中微量化学物質のスクリーニング）

1. 目的

魚へい死等の水質事故発生時は、状況に応じた迅速な対応が必要であるが、原因物質の特定が困難なことが多い。本研修では、標準物質を使用せずに約1,000種の化学物質を迅速にスクリーニング可能な全自動同定・定量データベースシステム（AIQS）と網羅的固相抽出法による一次スクリーニング手法を習得し、水質事故時に適用可能なスクリーニング手法の確立に資することを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、1名を対象として研修を行い、修了した。

3. 研修期間

平成31年1月30日（水）から2月1日（金） 研修日数 3日間

科目		時間	講師等	
実習	事前検討結果のまとめ	1.5	環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美
	装置性能評価物質の測定及び装置性能評価	3.0	環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美
	装置性能評価物質の測定及び装置性能評価			
	試料の前処理・測定	6.0	環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美
	AIQSを用いたデータ解析	3.0	環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美
結果に基づく追加検討	1.5	環境省環境調査研修所教官	岩村 幸美	
試料の前処理・測定				
分析結果のとりまとめ				
その他（開・閉講式、オリエンテーション、実習準備等）		2.5		
実習 15.0 時間		その他 2.5 時間	計 17.5 時間	

環境省新採用職員研修

1. 目的

環境省職員として環境行政を推進するにあたり、その歴史や展望を学ぶとともに、必要となるビジネスマナーの習得や、業務に携わる際の基礎的事項を学ぶ。また、日ごろの業務を通じ、能力向上、人間的な成長がなされる契機とすることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、38名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成30年4月9日(月)から4月13日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等	
講義	環境行政の歴史と展望	1.5	元環境事務次官 西尾 哲茂	
	環境行政の現場業務(福島地方環境事務所)	1.5	東北地方環境事務所長福島地方環境事務所参事 小沢 晴司	
	環境行政の現況	1.5	環境省大臣官房総合政策課政策評価室室長補佐 沼田 正樹	
	原子力規制行政について	1.5	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房総務課企画調整官 中桐 裕子	
	サービス、倫理、ハラスメント等	1.5	環境省大臣官房秘書課課長補佐 今井 正之	
	民間企業、NGOにおける取組と協働	1.5	(一社)コクリエーションデザイン代表理事 平田 裕之	
	文書管理、国会実務(法律成立過程)	1.25	環境省大臣官房総務課課長補佐 志村 博之	
	環境省ネットワークシステムと情報セキュリティ対策	1.0	環境省大臣官房総務課環境情報室情報セキュリティ対策専門官 本間 康弘	
	予算成立過程及び会計実務	1.25	環境省大臣官房会計課課長補佐 中原 敏正	
演習	グループ討議 ～環境省職員としてあるべき姿とは～	3.0	環境省地球環境局国際連携課 久保 満希子 環境省大臣官房環境保健部環境保健企画管理課 淵田 祐介 環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課 光山 拓実 環境省環境再生・資源循環局特定廃棄物担当参事官室 鈴木 祐介 環境省自然環境局野生生物課 木村 麻里子 環境省自然環境局自然環境整備課 小保根 聡 環境省大臣官房秘書課 太田 一弘 環境省大臣官房秘書課 小笠原 寿美	
	グループ討議(昨日の振り返り)	1.5		
	野外演習(新宿御苑)	3.75		
	ビジネスマナーについて/組織内におけるコミュニケーション及び自己啓発について	6.0	(株)マネジメントサポート 北村 真澄	
	本研修の振り返り	1.5	環境省大臣官房秘書課長 上田 康治	
	その他(開・閉講式, オリエンテーション等)	2.0		
	講義 12.5 時間 演習 15.75 時間 その他 2.0 時間		計 30.25 時間	

環境省職員研修(係長級)

1. 目的

環境行政の多様化、複雑化により、それに携わる環境省職員の業務も多様かつ大量のものとなっている。そのような状況において、係長は文字通り「係」の「長」として、大量の業務を行いながら、部下指導など人材育成の中核としての役割を果たすことが求められている。

そこで、本研修は、以下を目的として実施する。

- ①現場リーダーとしての係長の役割・行動を考える
- ②部下育成のポイント、手法を体得する
- ③業務を行う上で必要となる説明スキルの向上
- ④環境省の果たす役割について考える

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、11名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成30年9月26日(水)から9月28日(金) 研修日数 3日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－係長の果たす役割とは－	1.5	環境省大臣官房秘書課課長補佐	今井 正之
	職場におけるメンタルヘルス対策について	1.5	国際コーチ連盟(ICF) プロフェッショナル認定コーチF-winds	野島 美子
講義・演習	プレゼンテーション手法	3.0	(株)ワーク・ライフバランス	村上 健太 浜田 沙織
	初めての部下指導、OJTの重要性とその手法について	3.0	(株)マネジメントサポート	吉野 有紀
	係長に必要な対外的コミュニケーション能力とは	3.0	(株)マネジメントサポート	吉野 有紀
演習	グループ討議&まとめ	4.0 (1.5)	環境省大臣官房秘書課課長補佐	佐藤 邦雄
その他(開・閉講式, オリエンテーション, DVD視聴－倫理制度－)		1.5		
講義 3.0 時間 講義・演習 9.0 時間 演習 4.0 時間 その他 1.5 時間				計 17.5 時間

環境省職員研修(課長補佐級)

1. 目的

環境行政は、時代の要請を踏まえ、新たな課題への対応を迅速に行うことが重要である。そのため、必然的に、新規かつ前例の無い業務が増大し、またそれぞれの業務も専門的かつ複雑化する傾向がある。このため、従来のように周囲の職員の仕事をを見て、試行錯誤しながら知識、経験を積むという人材育成の手法が機能しづらい状況にある。また、省昇格や地方組織の拡充に伴い、職員構成が変化して、従来のような日常的な経験の伝達がうまく機能していない面がある。今後、環境行政の更なる効果的かつ効率的な推進を図る上では、環境省組織・人員体制の充実・強化のためには、組織をあげて取り組むことが急務である。

このような背景から、当研修では、「組織をあげての人材育成」を推進するために不可欠な要素として、環境行政の現場で指導的立場にある職員を中心に、人材育成にかかるスキルアップ、意識の向上を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、2回、計17名(第1回6名、第2回11名)を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回)平成30年 9月26日(水)から 9月28日(金) 研修日数 3日間  
 (第2回)平成30年11月20日(火)から11月22日(木) 研修日数 3日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－環境省における組織的な人材育成の必要性－	1.5	環境省大臣官房秘書課調査官	山口 富夫
講義・演習	人材マネジメント	6.0	(株)マネジメントサポート	鯉坂 登志雄
	コーチング	6.0	(株)マネジメントサポート	鯉坂 登志雄
	締めくくり討議	1.5	(株)マネジメントサポート	鯉坂 登志雄
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 自主討議)		2.0		
講義 1.5 時間 講義・演習 13.5 時間		その他 2.0 時間	計 17.0 時間	

(第2回)

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－環境省における組織的な人材育成の必要性－	1.5	環境省大臣官房秘書課調査官	山口 富夫
講義・演習	人材マネジメント	6.0	(株)マネジメントサポート	竹岡 聡子
	コーチング	6.0	(株)マネジメントサポート	竹岡 聡子
	締めくくり討議	1.5	(株)マネジメントサポート	竹岡 聡子
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 自主討議)		2.0		
講義 1.5 時間 講義・演習 13.5 時間		その他 2.0 時間	計 17.0 時間	

環境省職員研修(環境問題史)

1. 目的

環境行政は息の長い継続した取り組みが必要である。こういった取り組みに従事する職員を育成する上では単に知識だけにとどまらず、環境保全に向けた先人の「想い」を継承していくことが重要である。このため、公害を克服すべく取り組み、未来に向けて環境保全を重視した地域づくりを進めている熊本県水俣市において、実際に現場の見学、関係者との交流を通じ、体感し、自ら考えることを主眼とした研修を実施することにより、環境に携わる職員の意識の向上を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、24名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成30年11月27日(火)から11月29日(木) 研修日数 3日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義・見学・体験・演習	水俣病資料館見学	0.75		
	水俣病資料館語り部講話	1.0	水俣病資料館語り部の会会長	緒方 正実
	国立水俣病情報センター見学	0.5		
	国立水俣病総合研究センター見学	1.0		
	水俣市の環境への取り組み	1.0	水俣市環境課	石原 美保
	水俣市民の取り組み	1.0	水俣ダイビングサービスSEA HORSE	森下 誠
	JNC見学	1.0		
	水俣病歴史考証館見学と遠藤邦夫さんのお話	1.5	水俣病センター相思社理事	遠藤 邦夫
	ほっとはうすとの交流	1.5		
	吉井正澄さんのお話	1.25	元水俣市長	吉井 正澄
まとめあげワークショップ	1.5	環不知火プランニング代表	森山 亜矢子	
その他(開・閉講式, オリエンテーション)		1.0		
講義等	12.0 時間	その他	1.0 時間	計 13.0 時間

## 自然保護官等研修（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・特設）

### 1. 目的

#### （Ⅰ）

環境省入省1年目で、環境省本省又は地方環境事務所に配属され、未だ自然環境行政の現場の最前線である自然保護官事務所勤務を経験していない自然系技官の職員(他省庁からの配転者を含む。)が、最低限必要となる自然環境行政全般にわたる基礎知識を身に付け、先輩自然保護官等との意見交換を通して「レンジャー」としての基本的な心構えについて理解し、近い将来自然保護官として現場の第一線に立つための心の準備をする。併せて、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

#### （Ⅱ）

環境省入省3年目で、自然環境行政の現場の最前線である自然保護官事務所勤務を間もなく経験するか、または勤務1年目程度の自然系技官の職員が、自然保護官として独り立ちする際に最低限必要となる自然環境行政に関する知識・技術・考え方の基本を習得する。特に、自然保護官が自身の判断を直接的に求められる国立公園管理における必須の技術体系(特に風致判断に関すること等)について、その考え方を身につける。併せて、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

#### （Ⅲ）

環境省入省4～5年目程度で、原則として自然環境行政の現場の最前線である自然保護官事務所勤務を既に経験した自然系技官の職員(他省庁からの配転者を含む。)が、内外の様々な分野の有識者や他の研修生との意見交換を通して、視野を広げ、現場の第一線で自然環境行政を担う者としての立場を再認識し、今後の自らの職務への取り組み方について改めて考えることで、自然保護官としての資質を高め、問題解決の糸口を掴む。併せて、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

#### （特設）

環境省入省5年目以上で、原則として、自然保護官等研修Ⅰ～Ⅲを受講済みであり、地域の主体と連携した生物多様性保全活動の推進に関心のある自然系技官の職員を対象に、地域連携による生物多様性保全と持続可能な社会づくりの基礎概念と、連携した取り組みによる優良事例やノウハウの学習、課題の共有とその解決のための演習等を通じ、地域の主体をつなぐ生物多様性保全に役立つ心構えと技術を身につける。併せて、全員合宿による研修生間の交流により、悩みの共有、相互の啓発、ネットワークの形成を図る。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、4回、計57名(Ⅰ14名、Ⅱ17名、Ⅲ18名、特設8名)を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

(Ⅰ・Ⅲ)	平成30年11月6日(火)から11月9日(金)	研修日数 4日間
(Ⅱ)	平成31年1月8日(火)から1月11日(金)	研修日数 4日間
(特設)	平成31年1月8日(火)から1月10日(木)	研修日数 3日間

4. 教科内容

( I )

科目		時間	講師等
講義	基調講義(Ⅲと合同)－自然環境行政の展望	1.5	環境省大臣官房審議官 鳥居 敏男
	外から見たレンジャー	1.5	(株)プレック研究所執行役員環境計画部門統括部長 松井 孝子
	レンジャーとは?	1.5	(一財)自然公園財団専務理事 阿部 宗広
	生物多様性概論 講義、討議	3.0	環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室長 中澤 圭一
	国立公園概論 講義、討議	3.0	環境省自然環境局国立公園課海域公園専門官 渡邊 春隆
			環境省自然環境局国立公園課国立公園利用推進室室長補佐 加藤 雅寛
			環境省自然環境局自然環境整備課課長補佐 藤井 好太郎
	野生生物概論 講義、討議	3.0	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室室長補佐 野川 裕史
			環境省自然環境局野生生物課希少種保全推進室室長補佐 松木 崇司
			環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室外来生物対策係長 知識 寛之
	会計概論、国有財産管理概論	1.5	環境省自然環境局総務課予算決算係 澤 佳
			環境省大臣官房秘書課地方環境室調整専門官 七目木 修一
	動物愛護管理概論 講義、討議	1.5	環境省自然環境局総務課動物愛護管理室室長補佐 松本 英昭
	ユニバーサルマナー	1.5	(株)マネジメントサポート 花井 美代子
演習	事例研究「レンジャーの業務について」(Ⅲと合同)	3.0	環境省自然環境局国立公園課公園事業専門官 高橋 博幸
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 研修生間の課題の共有, 自主討議)	3.0	
講義 18.0 時間 演習 3.0 時間 その他 3.0 時間			計 24.0 時間

## ( II )

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－レンジャーに期待すること－	1.5	関西学院大学総合政策学部教授	佐山 浩
	現地管理の実際（討議含む）	3.0	環境省中部地方環境事務所長	秀田 智彦
	景観論	1.5	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	下村 彰男
	許認可指導の実務	1.5	環境省自然環境局国立公園課保護係長	小舟 美帆
	公園計画の実務	1.5	環境省自然環境局国立公園課生態系計画係長	安藤 祐樹
	国立公園行政の今後の展開	1.5	環境省自然環境局国立公園課長	中尾 文子
講義・演習	公園保護～風致判断と許可指導の実務（認可指導の実務を含む）～	3.0	環境省関東地方環境事務所統括自然保護企画官	田村 省二
	公園計画～ビジョンの具体化と公園計画策定の実務～	3.0	環境省関東地方環境事務所野生生物課広域鳥獣保護管理専門官	田畑 慎之介
	公園整備～自然公園等事業の今後の展望～	3.0	環境省自然環境局総務課調査官	西村 学
			環境省那覇自然環境事務所国立公園課国立公園企画官	速水 香奈
			環境省自然環境局自然環境整備課課長補佐	藤重 邦隆
	討議 国立公園の利活用のあり方	1.5	環境省自然環境局自然環境整備課施設第一係	小保根 聡
環境省信越自然環境事務所自然環境整備課自然環境整備企画官			印南 陽子	
その他（開・閉講式，オリエンテーション，研修生間の課題の共有，自主討議）	3.0	環境省自然環境局国立公園課国立公園利用推進室室長補佐	谷垣 佐智子	
		環境省自然環境局国立公園課国立公園利用推進室室長補佐	加藤 雅寛	
講義 10.5 時間 講義・演習 10.5 時間		その他 3.0 時間	計 24.0 時間	

## ( Ⅲ )

科目		時間	講師等	
講義	基調講義(Ⅰと合同)ー自然環境行政の展望ー	1.5	環境省大臣官房審議官	鳥居 敏男
	ファシリテーション手法研究(含 演習)	3.0	(特非)グリーンシティ福岡理事	志賀 壮史
	合意形成に関する経験の共有(含 演習)	3.0	(一社)コ・クリエーションデザイン代表理事	平田 裕之
	なぜ合意形成はうまくいかないのか	1.5	北海道大学大学院文学研究科教授	宮内 泰介
	環境保全活動のプロセスを評価する	1.5	金沢大学人間社会研究域附属地域政策研究センター准教授	菊地 直樹
	「円滑な事業発注と実施について」 ～受注者の立場から～	3.0	(一社)自然環境共生技術協会(NECTA)	山下 剛史
演習	事例研究「レンジャーの業務について」 (Ⅰと合同) 評価プロセスの実践(チェックリストの作成と実施)	3.0	環境省自然環境局国立公園課公園事業専門官	高橋 博幸
		3.0	北海道大学大学院文学研究科教授	宮内 泰介
	グループ討議 レンジャー研修全コースを通じての振り返り	1.5	金沢大学人間社会研究域附属地域政策研究センター准教授	菊地 直樹
		1.5	(一社)コ・クリエーションデザイン代表理事	平田 裕之
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 研修生間の課題の共有, 自主討議)	3.0	環境省自然環境局総務課調査官	西村 学	
			環境省大臣官房秘書課地方環境室調整専門官	七目木 修一
講義 13.5 時間 演習 7.5 時間 その他 3.0 時間			計 24.0 時間	

(特設)

科目		時間	講師等
講義	趣旨説明	0.5	環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性主流化室室長補佐 尼子 直輝
	基調講義－森里川海プロジェクトが目指す社会像－	1.5	環境省大臣官房審議官 鳥居 敏男
	生物多様性主流化のねらい	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性主流化室長 中澤 圭一
	市民活動の現場で何が起きているのか	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課保全再生調整官 岡野 隆宏
		1.5	(公財)日本自然保護協会自然保護部市民活動推進室長 高川 晋一
	事業者にとっての生物多様性保全活動と地域	1.5	経団連自然保護協議会企画部会長／三井住友信託銀行経営企画部サステナビリティ推進室審議役 石原 博
	地域の多様な主体のマッチング	1.5	地球環境パートナーシッププラザ (GEOC)／(一社)環境パートナーシップ会議事務局長 尾山 優子
演習	事例研究「地域との協働で直面した課題」	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性主流化室長 中澤 圭一 環境省自然環境局自然環境計画課保全再生調整官 岡野 隆宏
	ケーススタディ 生物多様性地域戦略を生かした持続可能な社会づくり	1.5	いすみ市農林課生産戦略班主事 手塚 幸夫
	グループワーク 地域の主体をつなぐ生物多様性保全	4.5	いであ(株)国土環境研究所主査研究員 幸福 智
			環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性主流化室室長補佐 尼子 直輝
その他 (開・閉講式, オリエンテーション, 研修ガイダンス, 自主討議)		2.0	
講義 8.00 時間 演習 7.5 時間		その他 2.0 時間	計 17.5 時間

環境行政基本研修

1. 目的

環境省に他府省・地方公共団体等から新たに出向した者、環境専門員及び環境専門調査員が、環境省において業務を遂行するために必要な基礎知識及び環境行政全般にわたる基本的な考え方を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づき、89名を対象として研修を行い、88名が修了した。

3. 研修期間

平成30年4月24日(火)から4月26日(木) 研修日数 3日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－環境行政の現状と今後の展開－	1.0	環境省大臣官房総合政策課政策評価室室長補佐 沼田 正樹
	環境省での実務の進め方(1)組織、倫理等	1.0	環境省大臣官房秘書課課長補佐 今井 正之
	環境省での実務の進め方(2)国会、文書管理等	1.0	環境省大臣官房総務課課長補佐 志村 博之
	環境省での実務の進め方(3)環境省ネットワークシステムと情報セキュリティ対策	1.0	環境省大臣官房総務課環境情報室情報セキュリティ対策専門官 本間 康弘
	我が国の環境政策の重点事項－低炭素社会づくり等持続可能な社会に向けて－	1.5	(一財)持続性推進機構(IPSuS)理事長 安井 至
	環境省での実務の進め方(4)予算、契約事務、マネジメントプログラム等	1.5	環境省大臣官房会計課監査指導室室長補佐 稲村 徹
	各局・部の行政概要 環境保健部	1.0	環境省大臣官房環境保健部環境保健企画管理課課長補佐 眼目 佳秀
	各局・部の行政概要 総合環境政策統括官グループ	1.0	環境省大臣官房総合政策課課長補佐 近藤 亮太
	各局・部の行政概要 地球環境局	1.0	環境省地球環境局総務課課長補佐 水谷 努
	各局・部の行政概要 水・大気環境局	1.0	環境省水・大気環境局総務課課長補佐 杉井 威夫
	我が国の環境政策の重点事項－循環型社会のあり方と手法－	1.5	(一財)持続性推進機構(IPSuS)／エコアクション21中央事務局長／環境人材育成コンソーシアム(EcoLead)事務局専務理事 森下 研
	我が国の環境政策の重点事項－原子力規制行政の体制強化－	1.5	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房総務課企画調整官 中桐 裕子
	各局・部の行政概要 自然環境局	1.0	環境省自然環境局総務課課長補佐 香具 輝男
	各局・部の行政概要 環境再生・資源循環局	1.0	環境省環境再生・資源循環局総務課課長補佐 平尾 禎秀
	我が国の環境政策の重点事項－自然共生社会の実現に向けて－	1.5	共栄大学教育学部特任教授 高橋 進
その他(開・閉講式, オリエンテーション)	1.0		
講義 17.5 時間	その他 1.0 時間	計 18.5 時間	

(問い合わせ先)

環境省環境調査研修所教務課

〒359-0042 所沢市並木 3-3

TEL 04-2994-9766 FAX 04-2994-9306

E-mail [kyomu\\_ka@env.go.jp](mailto:kyomu_ka@env.go.jp)

HP <http://www.neti.env.go.jp>